

社団法人 日本舶用工業会

平成 24 年度 事業報告書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人 日本舶用工業会

目 次

第1章 組織の概要	1
1. 会 員	1
2. 役 員	2
3. 評 議 員	2
4. 指定代表者の変更	3
5. 最高顧問及び顧問	3
6. 事 務 局	4
第2章 事業の概要	5
1. 経営・生産基盤の整備に関する事業	
（1）「日船エアクションプラン」の策定	5
（2）業界内及び関係業界との交流連携の促進	5
（3）ユーザー業界等と連携した具体的な取り組み	14
（4）人材確保・養成対策の推進	14
（5）船用工業製品の模倣品対策の推進	19
（6）船用工業の経営基盤強化に関する事業	21
（7）船用機器標準化の推進	22
（8）船用工業の統計資料の整備	22
（9）P L 対策の推進	23
2. 環境問題への対応に関する事業	
（1）スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験（日本財団助成事業）	23
（2）NO _x 3次規制の実施に関する調査研究	24
（3）省エネ対策への取り組みの強化	24
（4）シップサイクル問題への対応	24
3. 研究開発等の活性化に関する事業	
（1）新製品開発活性化のための支援事業	24
（2）船用技術に係る国際的な動向への対応	28
4. 国際化への対応に関する事業	
（1）グローバル展開の環境整備	29
（2）海外海事展への参加等による海外宣伝の充実	30
（3）海外ミッション及びセミナーの開催	35

5. 協力事業	
(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力（(一財)日本船舶技術研究協会への協力）	36
(2) 艦船用機関・電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）	37
6. 一般事業	
(1) 東日本大震災関連	38
(2) 公益法人改革等への対応	38
(3) 会員サービスの充実	38
(4) 関係機関・団体との連絡協調	39
(5) 広報活動	39
(6) 表彰に関する業務	41
(7) 見学会、懇親会等の開催	42
(8) その他	42
7. 会議の開催	
(1) 総会	43
(2) 理事会	43
(3) 評議員会	46
(4) その他の委員会の開催状況	46
(5) 業種別部会	46
(6) 事業別委員会	48
(7) 特別委員会	49
(8) 協議会・研究会等	49
[付 表]	
1. 会員及び賛助会員名簿	51
2. 役員名簿	54
3. 評議員名簿	56
4. 最高顧問及び顧問名簿	58
5. 委員会名簿	59
6. 他団体の委員会等への参加状況一覧	75
7. 機構図	78
8. 事務局組織及び事務分掌図	79

第1章 組織の概要

1. 会 員

本年度末における会員数は、普通会員240、賛助会員62である。(付表1.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。)

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

(1) 入 会 (普通会員5社、賛助会員7法人)

1) 普通会員

(有) A M C O	(平成24年 7月12日付)
エ ス ケ エ 鉄 工 (株)	(平成24年10月18日付)
(株) 熊 野 屋	(平成25年 3月14日付)
(株) パ ナ シ ア ジ ャ パ ン	(平成25年 3月14日付)
(株) ミ カ サ	(平成25年 3月14日付)

2) 賛助会員

テ ネ コ ジ ャ パ ン (株)	(平成24年 5月17日付)
(株) コ モ テ ッ ク	(平成24年 7月12日付)
山 中 造 船 (株)	(平成24年 7月12日付)
一般財団法人日本気象協会	(平成24年12月13日付)
N a p a J a p a n (株)	(平成25年 3月14日付)
長 崎 造 船 (株)	(平成25年 3月14日付)
関 西 船 用 弁 工 業 会	(平成25年 3月14日付)

(2) 退 会

1) 普通会員 (5社)

ジャパン・スチールズ・コーポレーション(株)	(平成24年 9月30日付)
日本ロードサービス(株)	(平成24年10月31日付)
ダイハツディーゼル東日本(株)	(平成24年12月31日付)
(株) シ ョ ウ エ イ	(平成24年12月31日付)
(株) 日 本 製 鋼 所	(平成25年 3月31日付)

(3) 会社名の変更

(新)	(旧)	
ア ズ ビ ル (株)	(株) 山 武	(平成24年 4月1日付)
ナカシマミツワプロペラ(株)	ミ カ ド ジ ャ パ ン (株)	(平成24年 7月1日付)
キャタピラーイーストジャパン(株)	キャタピラージャパン(株)	(平成24年 9月1日付)

アルファ・ラバル(株)	アルファ・ラバル・オルボルグ(株)	(平成24年10月1日付)
ペンティアバルブコントロールジャパン(株)	タイコフロコントロールジャパン(株)	(平成24年10月15日付)
ナロック(株)	内外製綱(株)	(平成24年12月21日付)

(4) 当会の英文名の変更

グローバル戦略検討小委員会において当会の英文名称について検討を行い、次のように変更した。

(新) Japan Ship Machinery And Equipment Association (略称: JSMEAは変更なし)

(旧) Japan Marine Equipment Association

2. 役員

本年度末における役員は、理事54名(うち、会長1名、副会長6名、専務理事1名、常務理事1名)、監事3名の合計57名である。(付表2.「役員名簿」に記載のとおり。)

なお、辞任及び指定代表者変更に伴う年度中の異動は次の通りである。

(1) 辞任

常務理事 辻 一郎 (平成24年5月17日付)

(2) 理事の異動

(所属会社名)	(新)	(旧)	(異動年月日)
ナブテスコ(株)	釣 泰 造	今村正夫	(平成24年 7月12日付)
(株)金剛コルメット製作所	木内稔之	木内城治	(平成24年12月13日付)
伊吹工業(株)	新宅章弘	新宅章生	(平成25年 3月14日付)

3. 評議員

年度末における評議員は、常任評議員25名、評議員33名の合計58名である。(付表3.「評議員名簿」に記載のとおり。) なお、辞任及び指定代表者変更に伴う年度内異動は次の通りである。

(1) 辞任

評 議 員 (株)日本製鋼所 村井悦男 (平成25年 3月31日付)

(2) 常任評議員の異動

(所属会社名)	(新)	(旧)	(異動年月日)
(株)IHI回転機械	小河良行	濱 正二	(平成24年 5月17日付)
潮 冷 熱(株)	小田茂晴	小田 團	(平成24年 5月17日付)
川崎重工業(株)	井城讓治	浅野雄一	(平成24年 5月17日付)

(3) 評議員の異動

(所属会社名)	(新)	(旧)	(異動年月日)
日本ノズル精機(株)	櫻井隆司	松岡弘憲	(平成24年4月1日付)
アズビル(株)	岩崎雅人	猪野塚正明	(平成24年5月17日付)
ヒエン電工(株)	山鳥剛裕	山鳥義夫	(平成24年6月28日付)
日本船燈(株)	村上博文	伊勢淳二	(平成24年7月12日付)
ボッシュ(株)	ヘルベルト・ヘミング	織田秀明	(平成24年10月1日付)

4. 指定代表者の変更

理事、監事、常任評議員、評議員以外の指定代表者の異動は、次のとおりである。(敬称略)

1) 普通会員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
大同メタル工業(株)	岡戸篤	樫山恒太郎	(平成24年5月1日付)
佐世保重工業(株)	河端省三	種村輝幸	(平成24年6月26日付)
オリジン電気(株)	妹尾一宏	柏木俊雄	(平成24年6月29日付)
(株)相浦機械	野中眞治	小林正宣	(平成24年8月2日付)
キャタピラーイーストジャパン(株)	添田美智男	竹内紀行	(平成24年9月1日付)
三井造船システム技研(株)	伍賀孝昌	島野芳巳	(平成24年9月3日付)
双日マリンエンジニアリング(株)	新井克治郎	川戸忍	(平成24年9月4日付)
住吉マリンディーゼル(株)	長谷川豪	長谷川政敏	(平成24年11月29日付)

2) 賛助会員

(所属会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
エムシートレーディング(株)	野曾原雅幸	森永育男	(平成24年4月1日付)
(株)神戸製鋼所	松原弘明	塚本晃彦	(平成24年4月1日付)
(社)日本船舶品質管理協会	榎田實	山田信三	(平成24年5月18日付)
近畿船用工業会	阿部健治	村尾實	(平成24年5月25日付)
(公社)日本海難防止協会	芦田昭充	宮原耕治	(平成24年6月12日付)

5. 最高顧問及び顧問

年度末における最高顧問は1名、顧問は7名である。(付表4.「最高顧問及び顧問名簿」に記載のとおり。)

6. 事務局

(1) 事務所

本年度末における事務所は下記の通りである。

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目13番3号（虎ノ門東洋共同ビル）電話：03（3502）2041

(2) 組織

本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7.「機構図」及び、付表8.「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

第2章 事業の概要

我が国船用工業を取り巻く環境は、世界景気の回復遅延による海上荷動き量の減少と船舶の供給過剰が国内海運業界を直撃している。このため、我が国造船業界は、海運市況の低迷、中国の廉価売り込み等により、価格競争力が相対的に低迷し、新規受注が大幅に減少した状況にあり、我が国の造船業界への影響が懸念されているところである。

当業界においては、年後半になり、歴史的円高の影響は多少和らいだが、造船マーケットの低迷による仕事量の減少及び採算が極めて厳しくなっている状況にあり、将来の見通しの立たない状況が続いている。また、国際的には、排ガス規制、地球温暖化対策等の国際的な環境規制の強化、原材料の高止まり、人材問題等への対応等、国際競争力の低下が懸念されるなど、会員企業の経営を巡る環境は厳しさを増してきている。

このような状況の下で、当業界は、高信頼性及び省エネ・環境対応の高い製品を内外のユーザーに安定的に供給していくために、我が国の海事クラスターを維持しつつ、引き続き、グローバルな視点に立って、業界内及びユーザー業界等との連携を一層密にし、国際競争力の強化を図っていく必要がある。このため、当工業会では、「経営・生産基盤の整備」、「環境問題への対応」、「研究開発等の活性化」、「国際化への対応」を事業の柱として、毎年「日舶エアクションプラン」を策定し、各種事業を実施してきているところである。

平成24年度は、日本財団の助成によるシージャパン2012展示会をはじめとする国際展示会への参加及び製品紹介セミナーの強化、更には業界共通の課題である人材確保・養成対策を一層推進するほか、引き続き新製品開発活性化のための支援事業を行う等、以下の事業を鋭意実施したところである。

なお、これらの事業の推進にあたっては、主務官庁の適切なご指導と日本財団からの絶大なご支援、日本海事協会並びに海運・造船等関係業界の多大なご理解とご協力をいただいた。とりわけ、平成24年度においても日本財団からの特段のご配慮により、ボートレース資金による多大なご援助を賜った。

1. 経営・生産基盤の整備に関する事業

(1) 「日舶エアクションプラン」の策定

平成25年2月の政策委員会において、「日舶エアクションプラン（2012年）」の実施状況を報告するとともに、平成25年度に向けた「日舶エアクションプラン（2013年）」を策定した。

(2) 業界内及び関係業界との交流連携の促進

政策委員会・業種別部会等を開催し、業界意見を集約して、模倣品対策、国内外の規制問題、IMOの国際規格等について関係機関に対して意見を述べた。また、SM標準の見直しを行いホームページ上で公表した。詳細は以下の通り。

1) 政策委員会等の活性化

① 政策委員会関係

○ 第231回政策委員会（10月4日 東京）

- ・平成25年度日本財団への助成事業申請案、各小委員会の検討状況について説明を行った。
- ・アスベスト不使用シール交付状況について報告を行い、改めて本交付制度の積極的な活用をお願いした。
- ・平成25年4月からの一般社団法人化に向け、9月7日内閣府公益認定等委員会に申請を行った旨説明した。

○ 第232回政策委員会（2月14日 東京）

- ・「日舶工アクションプラン（2012）」の実施状況を説明するとともに、「日舶工アクションプラン（2013）」の策定を行った。
- ・平成25年度日本財団助成事業の内々示の内容について説明を行った。
- ・平成25年1月11日付けで公益認定等委員会から一般社団法人認可の基準に適合するとの答申書を受け取り、3月中に認可書が交付されるため、移行登記申請の準備を進めている旨説明した。
- ・4月1日をもって一般社団法人へ移行することとなるので、公益法人制度改革に対応するため設置した「一般社団法人化検討小委員会」を平成25年3月を以て廃止することとした。
- ・理事の権限の強化等を勘案し、定数を増員すべく、正副会長と協議の上、次期理事会に提案する旨説明し、了承された。
- ・ライフサイクルコストの定量化等を図るため、技術開発戦略検討小委員会の下に「ライフサイクルコスト検討WG」を設置することを説明し、了承された。
- ・技術開発戦略検討小委員会、グローバル戦略検討小委員会の検討状況について説明し、意見交換を行った。
- ・国土交通省海事局船舶産業課の岩本舟艇室長から「海洋産業の戦略的育成のための総合対策」の説明があった。

② 小委員会関係

○ 技術開発戦略検討小委員会（1回開催）

第24回（2月14日 東京）

- ・平成24年度の新製品開発助成事業等の進捗状況並びに平成25年度の日本財団へ申請した新製品開発支援事業について報告を行った。
- ・新製品開発支援事業の今後の進め方について意見交換を行い、抜本の見直しについて検討を進めることとした。
- ・本小委員会の下に「ライフサイクルコスト検討WG」を設置し、船用機器のライフサイクルコスト評価の調査・検討を行うことについて意見交換を行い、WGを設置することについて了承された。

○ グローバル戦略検討小委員会（3回開催）

第21回（4月23日 東京）

- ・平成23年度に実施したマリンテックチャイナ2011展示会、SMPワールドエキスポ2012及びバンコクセミナー等について実施概略を報告した。
- ・ポンドニア2012展示会、NAVALSHORE2012展示会、及びIMPA2012展示会等の平成24年度事業計画並びに今後の国際化事業等について説明、審議した。

第22回（9月25日 東京）

- ・ポンドニア2012展示会、NAVALSHORE2012展示会、SMMハンブルグ2012展示会等の平成24年度に実施した事業の概略を報告するとともに、平成25年度海外展示会及びセミナー等の事業計画案について審議した。

第23回（1月22日 東京）

- ・平成24年度実施事業の報告、平成25年度事業実施計画について説明、審議を行った。また、韓国・釜山発展研究院から「韓国東南圏の海洋プラントに関する動向と企業支援政策」について、日本船舶設計協会から「ロシア極東地域の状況」について各々説明があった。

○ 人材確保・養成対策検討小委員会（2回開催）

第17回（7月9日 東京）

- ・事業の進捗状況報告及び船用マイスター認定者の審査を行い、39名が本年度船用マイスターに認定された。
- ・社会人教育講座「海運・造船概論」の実施計画について審議し、本年度は東京と大阪の2会場においてそれぞれ3講座を開講することとした。

第18回（3月15日 東京）

- ・平成24年度事業の実施報告及び平成25年度事業の実施計画についての検討を行った。
- ・船用マイスター制度の趣旨を明確化するため、申請書に補足説明を追記することについて審議し、了承された。
- ・東京海洋大学から依頼を受けた「女子学生のキャリアパス形式」事業について説明し、当会との連携事業として協力することが了承された。

○ 規制問題WG（1回開催）

第6回（5月29日 東京）

- ・IMOの最新動向（国土交通省）、EUにおける相互承認（Article 10関連）の追加情報として、昨年12月に開催されたワークショップの報告（NK）、ISOへの戦略的対応（船技協）についてそれぞれ説明を受けた。また、アスベスト規制関連として、IMOでの検討状況及び使用禁止に関する統一解釈等について国土交通省より説明があった。
- ・事務局から、業界としての今後の取り組み（案）について説明した後、今後の対応等について審議した。

- ・本WGの結果を受けて、会員へのアスベスト不使用シール交付書の発給業務を当会が開始することを書面で通達するとともに、本業務に関する説明会を大阪、福山、東京で開催した。

○ 船用工業将来ビジョンWG（1回開催）

第3回（6月14日 東京）

- ・国土交通省船舶産業課今出課長より最近の造船市場について、また、吉田舟艇室長より船用市場を取り巻く現況等について説明があり、今後の方向性等について審議した。
- ・今後取り組むべき課題として、外国人労働者の活用等について意見交換が行われ、会員に対してアンケート調査を実施することとした（その後、7月にアンケート調査を実施）。

③ 業種別部会等

○ 業種別部会長会議（1回開催）

- ・1月に第1回会合を開催し、海外製品との差別化等を図るため、技術開発戦略検討小委員会の下に「ライフサイクルコスト検討WG」を設置し、船用機器のライフサイクルコスト評価の調査・検討を進めることについて意見交換を行った結果、検討の方向性について了承された。

○ 大形機関部会（2回開催）

- ・7月に第9回部会を中形機関部会と合同で開催し、最近の各社の状況等について報告し、意見交換を行った。
- ・9月に第10回部会を中形機関部会と合同で開催し、国土交通省安全基準課から、「船舶からの大気汚染物質放出規制海域（ECA）に関する技術検討委員会」の審議結果について説明があり、対応策等について意見交換を行った。

○ 中形機関部会（2回開催）

- ・7月に大形機関部会と合同で第17回部会を開催した。
- ・9月に大形機関部会と合同で第18回部会を開催した。

○ 大形機関業務委員会（2回開催）

- ・10月に第168回委員会を開催し、アスベスト規制、大形ディーゼル機関の出荷状況及び各種統計資料等について報告を行うとともに、業界・各社の状況について情報交換を行った。
- ・12月に第169回委員会を開催し、大形ディーゼル機関の出荷状況及び各種統計資料等について報告を行うとともに、業界・各社の状況について情報交換を行った。

○ 中小形機関業務委員会（1回開催）

- ・ 9月に第13回委員会を開催し、新委員長に奥本節夫氏（ヤンマー㈱ 特販営業部専任部長）が選出された。また、エネルギー効率設計指標（EEDI）及び最近の業界情報等について意見交換を行った。

○ 小形高速機関WG（3回開催）

- ・ 7月に第29回WGを開催し、新委員長に土屋良二氏（ヤンマー㈱ 東京企画室担当部長）が選出された。また、事務局から実施事業の概略及び各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について情報交換を行った。
- ・ 10月に第30回WGを開催し、事務局から実施事業の概略及び各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について情報交換を行った。
- ・ 1月に第31回WGを開催し、各社から実績報告を行った後、事務局から各種統計資料等の説明を行い、石綿含有製品等の輸入禁止の徹底について周知を依頼した。

○ 大形機関技術委員会／中形機関技術委員会／小形高速機関技術委員会（2回開催）

- ・ 9月に合同委員会を開催し、IMO MEPC64（第64回海洋環境保護委員会・平成24年10月1日～5日開催）での検討内容について国土交通省海事局安全基準課から説明があり、その対応等を協議した。また、業界代表として島田大形機関技術委員長（三井造船㈱）、川上中形機関技術委員長（新潟原動機㈱）を派遣することとした。
- ・ IMO MEPC63（第63回海洋環境保護委員会・平成24年2月27日～3月2日開催）での審議結果について、会議に出席した島田大形機関技術委員長（三井造船㈱）、折野中形機関技術委員（ヤンマー㈱）及び国土交通省海事局安全基準課から報告があり、意見交換を行った。
- ・ 国土交通省から「船舶からの大気汚染物質放出規制海域（ECA）に関する技術検討委員会」の検討結果についての報告を受け、対応等を協議した。
- ・ 1月に合同委員会を開催し、IMO・BLG17（第17回ばら積み液体・気体小委員会・平成25年2月4日～8日開催）での検討内容について国土交通省海事局安全基準課から説明があり、その対応等を協議した。また、業界代表としてIMO・BLG17に島田大形機関技術委員長（三井造船㈱）、川上中形機関技術委員長（新潟原動機㈱）を派遣することとした。

○ 小形高速機関技術委員会（5回開催）

- ・ 4月に第52回委員会を開催し、過去5年間の馬力・船種別の生産台数を基にNOx3次規制への対応について意見交換を行った。
- ・ 8月に第53回委員会を開催し、大気汚染物質放出規制海域（ECA）の日本への適用審議状況、全国漁業協同組合連合会の燃料性状改正について意見交換を行った。

- ・ 9月に第54回委員会を開催し、全漁連の燃料性状改正、海外の排気ガス規制動向について意見交換を行った。
- ・ 1月に第55回委員会を開催し、新規エンジン開発時の海上試験における排ガス規制免除、中国の排ガス規制、防衛省からのメンテナンス費用削減要請等について意見交換を行った。

○ 補助ボイラ部会（1回開催）

- ・ 7月に第10回部会を大阪において開催し、事務局からアスベスト規制、各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。

○ ポンプ部会（1回開催）

- ・ 5月に第15回部会を広島で開催し、SM標準の見直し案について審議した。同改定案については船主との意見交換会を開催し説明することとした。また、事務局からIMOで検討のアスベスト規制、本年度の当会新製品開発助成事業等について説明した。

○ ポンプ関係SM標準見直し検討会（1回開催）

- ・ 5月に第2回検討会を大阪で開催し、ポンプSM標準の見直しについて検討を行い、改訂原案を作成した。

○ 冷凍・空調部会（2回開催）

- ・ 5月に冷凍・空調業務委員会と合同で会合を開催し、事務局からIMOで検討のアスベスト規制、本年度の当会新製品開発助成事業及び各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。
- ・ 11月に大阪にて第26回部会・第8回業務委員会合同会議を開催し、事務局から当会が実施の技術開発事業の平成25年度に向けた提案方法（業界共通テーマの提案）について依頼した。また、実施事業の概略報告及び各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。

○ 冷凍・空調業務委員会（2回開催）

- ・ 5月及び11月に冷凍・空調部会と合同で会合を開催した。

○ 冷凍・空調技術委員会（7回開催）

- ・ 6月に大阪において平成24年度第1回委員会を開催し、委員長に寺尾正道氏（ダイキンMRエンジニアリング株・シニアエキスパート）を再任した。
- ・ 平成24年度は7回委員会を開催し、冷凍・空調関係SM標準A159「船用空気調和装置の設計基準」の見直し作業を進め、改訂を行った。

○ 熱交換器部会（1回開催）

- ・ 5月に第20回部会を開催し、事務局からIMOで検討のアスベスト規制、本年度の当会新製品開発助成事業及び各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。

○ 甲板機械部会（2回開催）

- ・ 8月に第26回、11月に第27回部会を開催し、事務局から配布資料を基に、各種統計資料等について説明した後、各社の現状、業界を取り巻く諸課題について意見交換・情報交換を行った。

○ プロペラ部会（2回開催）

- ・ 4月に第197回部会を開催し、国土交通省海事局齋藤国際業務室長より、IMO MEPC63におけるEEDIに係る審議結果の説明を受けた後、今後の対応について意見交換を行った。
- ・ 1月に第198回部会を開催し、事務局から各種統計資料について説明した。また石綿含有製品等の輸入禁止について周知徹底を行うと共に、当会推奨のアスベスト不使用シールの貼付を徹底することとした。その後、FPPとCPPに分かれて情報交換を行った。

○ 減揺装置部会（3回開催）

- ・ 4月に第28回、5月に第29回部会を開催し、技術開発課題等について検討した。
- ・ 12月に第30回部会を開催し、技術開発課題、技術開発の推進体制等について意見交換を行った。
- ・ 1月に減揺装置部会関係者打ち合わせ会を開催し、技術開発の進め方について意見交換を行った結果、技術開発については、新研究会の下で活動することとなった。

○ ハッチカバー部会（1回開催）

- ・ 2月に第41回部会を開催し、部会長に、大杉泉氏（榊相浦機械・取締役）が選任された。また、事務局から配布資料を基に、各種統計資料等について説明した後、最近の各社の状況、業界を取り巻く諸問題及び今後の進め方について意見交換・情報交換を行った。今後は、部会の下に業務委員会を設置し、担当者ベースにて情報交換、意見交換を行うこととした。

○ 航海計器部会（1回開催）

- ・ 12月に第16回部会を開催し、中国での造船問題、電子海図情報表示装置(ECDIS)の普及情報、最近の各社の状況及び各種統計資料等について情報交換を行った。

○ 救命機器部会（1回開催）

- ・ 10月に第2回部会を開催し、業界を取り巻く動向、業界の抱える問題等について意見交換を行った。

○ 消火機器部会（1回開催）

- ・ 3月に第2回部会を開催し、平成24年度海外展示会等の実施事業の概略及び平成25年度海外展示会等の実施計画を説明した後、業界を取り巻く動向、業界の抱える問題及び今後の進め方等について意見交換を行った。

○ バラスト水処理装置部会（1回開催）

- ・ 12月に設立準備会を開催後、1月に第1回部会を開催し、部会長に長拓治氏（三井造船 株）を選出した。また、国土交通省海事局からの国際海事機関（IMO）のBLG17におけるバラスト水処置監理条約に関する対処方針の説明を基に意見交換を行った。

④ 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

- ・ 6月に第18回次世代会を開催し、平成23年度事業報告及び決算報告並びに平成24年度の収支予算案について諮り了承された。また、規約の一部改正について審議し、了承された。
- ・ 8月27日～8月29日に第19回会合をタイ王国・バンコク市において開催した。
（日程等）
（8月24日（金）BEAMAC PANELS MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. 訪問）
8月27日（月）イタルタイ造船所及びアシマール造船所訪問
8月28日（火）（午前）株大西エンジニアリング タイランド訪問
（午後）ナタリンググループ（船社）との懇談会
- ・ 12月に第20回会合を開催し、平成24年度事業及び決算の中間報告を行い、規約の一部改正について審議し、了承された。会議終了後、東海大学海洋学部の山田吉彦教授による「海洋国日本の現状と未来」と題した講演会を開催した。
- ・ 2月に第21回次世代会を広島県で開催し、海上自衛隊江田島幹部候補生学校の卒業式への参列、呉基地での潜水艦「そうりゅう」の船内見学を行った。

2) ユーザー業界等との交流・連携の促進

政策委員会及び事務局ベースで、当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下の通り懇談会を開催し、当業界としての要望、政府機関への要望等について意見交換を行った。

① 海運・船用工業懇談会

- ・ 2月に大手外航海運6船社の工務担当役員と当会政策委員会委員との第9回懇談会を開催し、海運側から海運市況、燃費対策、環境への対応、船用機器メーカーへの要望等について説明があった。また、当会から、アクションプラン2013（要綱）、アスベスト対策等について説明をした後、意見交換を行った。
- ・ 本懇談会での船社からの最近の海運市況、船用工業界への要望等に関する主な意見は、当会ホームページに掲載し、広く周知した。

② 船艇技術懇談会

- ・ 3月に第11回懇談会を開催し、海上保安庁から35メートル型巡視船（消防型）の概要について説明があり、当会会員から①複合材料製プロペラの開発について（ナカシマプロペラ株）、②遭難者収容のための揚収装置について（株ケイアンドケイ）、③IMO 船内騒音規制コードへの対応について（株大晃産業）、④大光量単一光源LEDについて（株熊野屋）をそれぞれ発表し、意見交換を行った。

③ 一般財団法人日本海事協会（NK）との懇談会

- ・ 10月にNKと当会政策委員会委員との第8回懇談会を開催し、NKからは活動概要、当会からはアクションプラン2012の実施状況等について説明し、意見交換を行った。

④（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JR TT）との懇談会

- ・ 3月にJR TTと、事務局ベースでの懇談会を開催し、JR TTから共有船、電気推進船の建造状況、実用化助成制度の概要等、当会からは、アクションプラン2013、技術開発事業の概要等について説明し、意見交換を行った。

⑤ 内航海運工務関係者との懇談会

- ・ 3月に、内航海運の工務関係者と事務局レベルで懇談会を開催し、内航船に係わる技術的問題、技術開発課題等について意見交換を行った。

3) 新規会員獲得に向けた取り組み

会員のご協力のもとに新規会員の拡大に向けた取り組みを強化し、普通会员として5社、賛助会員として7法人の新規入会があった。

4) 地方船用工業会（地舶工）との連携

4月に全国の地方船用工業会事務局長との会議を開催し、平成24年度の「日舶工アクションプラン」及び平成24年度の日本財団造船関係貸付事業の変更点等について説明を行った。地方船用工業会事務局長からは、最近の現状、問題点、今年度実施予定事業等について説明があった他、特に東北船用工業会の伊藤事務局長から、東北地方の復興状況について現状報告があり、また、同会への多額の義援金に対するお礼があった。

5) 国内外の規制への対応

J S M E Aアスベスト不使用シールの交付制度に関連して、非石綿含有製品確認手法モデルの構築、非石綿含有製品確認手法モデルの実施及びデータベースの作成、確認手法の妥当性の分析について、一般財団法人日本海事協会と共同研究を実施した。

（詳細は、3.（2）船用技術に係る国際的な動向への対応に記載）

(3) ユーザー業界等と連携した具体的な取り組み

1) SCR装置が搭載されたエンジンの認証技術の確立に関する調査研究(日本海事協会との共同研究)

・本事業は、一般財団法人日本海事協会(NK)との共同研究として、平成22年度から平成24年度の計画で、NOx3次規制に対応したエンジンの認証に必要な技術を確立するために実施した。本年度は、SCR装置の再認証検討のための調査研究及びエンジンの認証精度の確認試験等を実施し、その成果をとりまとめNKへ報告書を提出した。

(4) 人材確保・養成対策の推進

当会会員及び地方船用工業会会員を対象に以下の事業を実施した。

1) 船用マイスターの認定

船用マイスター審査会において書類確認及び内容審査を行い、小委員会にて29社39名を船用マイスターとして認定した。なお、船用マイスター認定交付式は10月18日の理事会終了後に開催し、認定証及び認定徽章を交付した。

認定者は以下の通り。(会社五十音順、敬称略)

(会社名)	(氏名)
(株) I H I 回転機械	御堂島 茂 明
(株) 赤 阪 鐵 工 所	大 石 修 史
イーグル工業(株)	甲 斐 美喜男 川 尻 敏 成
潮 冷 熱 (株)	桧 垣 伸 悟
渦 潮 電 機 (株)	渡 部 達 也 村 越 五 百 里
大石電機工業(株)	堀 守 男
かもめプロペラ(株)	下 川 康 次
川崎重工業(株)	石 阪 五 男
(株)神崎高級工機製作所	福 田 二 三 男
(株) サ サ ク ラ	西 田 秀 典
(株) シ ン コ ー	石 田 一 松 永 達
ダイハツディーゼル(株)	川 嶋 隆 夫
大 洋 電 機 (株)	五十嵐 清 片 桐 元 昭
寺崎電気産業(株)	柳 生 壽 一
東 亜 工 機 (株)	宮 崎 良 政 山 下 保 徳
ナカシマプロペラ(株)	五 百 川 雅 行
ナ ブ テ ス コ (株)	大 野 平
(株)浪速ポンプ製作所	金 城 喜 巳 雄
新 潟 原 動 機 (株)	山 田 浩
西 芝 電 機 (株)	村 上 勝 川 島 和 彦

日新興業(株)	福原満	芝一儀
日鍛バルブ(株)	阿部博和	
日立造船(株)	岩本孝博	
兵神装備(株)	玉江隆一	
(株)マキタ	亀井浩	水田輝樹
(株)松井鉄工所	中北昭生	森本孝行
ヤンマー(株)	寺村光浩	
山科精器(株)	奥田浩一	中井雅也
東洋機械(株)	坂根任俊	

2) 寄付講義・業界説明会の実施

○ 寄付講義

- ・東京海洋大学での寄付講義「船用工業実務論」は、昨年度に引き続き平成24年10月4日から平成25年1月31日までの間に開講し、会員企業11社12名が非常勤講師として12科目の講義を、主に海洋工学部の3年生で履修登録をしている学生40名を対象に実施した。
- ・神戸大学での寄付講義「最新船用機器・技術概論」は、昨年度に引き続き平成24年10月9日から平成25年2月12日までの間に開講し、会員企業11社12名が講演者として12科目の講義を、主に海事科学部の3年生で履修登録をしている学生20名を対象に実施した。また講義の一環として、西芝電機(株)網干工場の見学を行った。

両大学での講師は以下の通り

① 東京海洋大学 非常勤講師(11社12名) (敬称略)

(科目名)	(会社名)	(氏名)
造 船	三井造船(株)	西村勝好
大形ディーゼル(タービン含)	三井造船(株)	三宅慎一
プロペラ	かもめプロペラ(株)	深澤正樹
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	岡内 崇
ポンプ	(株)シンコー	上園康弘
ボイラ	アルファ・ラバル(株)	畠 英昭
冷凍機・空調機	日新興業(株)	宇野光世
甲板機械	川崎重工業(株)	大江啓司
発電機・電動機	大洋電機(株)	森 茂雄
配電盤・監視装置	渦潮電機(株)	伊藤賢治
航海計器	東京計器(株)	山本貫志
制御機器	ナブテスコ(株)	竹下恵介

② 神戸大学 講演者（11社12名）（敬称略）

（科目名）	（会社名）	（氏名）
大形ディーゼル(タービン含)	川崎重工業(株)	東田正憲
航海計器	古野電気(株)	清水谷朋子
ポンプ	大晃機械工業(株)	河上隆司
プロペラ	ナカシマプロペラ(株)	竹田敦
舵・操舵機	ジャパンハムワージ(株)	細萱和敬
造船	川崎重工業(株)	中村容透
ボイラ	(株)大阪ボイラー製作所	箕野聡司
熱交換器	(株)ササクラ	塩見裕
甲板機械	三菱重工業(株)	山本雅章
塗料	中国塗料(株)	相川久雄
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル(株)	岡内崇
発電機・電動機	西芝電機(株)	中村嘉孝

○ 業界説明会

① 東京海洋大学

- ・12月17日に東京海洋大学・越中島キャンパスにおいて会員24社の参加を得て「第6回キャリアガイダンス」を実施した。開催前に大学側就職担当教員と就職に関する意見交換会を実施（18社が参加）するとともに、卜部礼二郎氏（神奈川機器工業(株)・取締役社長）による基調講演を行った。ガイダンスへの参加学生は海洋工学部の3年生・大学院生約70名であった。

説明会参加企業は以下の通り（会社五十音順）

(株)赤阪鐵工所	いすゞ自動車(株)	渦潮電機(株)
(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)	コンシリアム・ニッタンマリン(株)
(株)ササクラ	商船三井テクノトレード(株)	ダイハツディーゼル(株)
大洋電機(株)	東京計器(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション
ナブテスコ(株)	新潟原動機(株)	日新興業(株)
日鍛バルブ(株)	日本ピストンリング(株)	日本無線(株)
富士貿易(株)	(株)マキタ	眞鍋造機(株)
三井造船(株)	三菱化工機(株)	ヤンマー(株)

② 神戸大学

- ・10月2日に神戸大学・深江キャンパスにおいて会員23社の参加を得て「第5回船用工業説明会（会社説明会）」を実施した。説明会への参加学生は海事科学部の3年生・大学院生約90名であった。開催後に大学側就職担当教員と就職に関する意見交換会を実施し14社が参加した。

説明会参加企業は以下の通り（会社五十音順）

(株) サ サ ク ラ	(株) シ ン コ ー	ダイハツディーゼル(株)
大晃機械工業(株)	(株)帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)
テラテック(株)	ナカシマプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション
ナブテスコ(株)	(株)浪速ポンプ製作所	西芝電機(株)
日新興業(株)	阪神内燃機工業(株)	富士貿易(株)
(株)ヘンミ	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
(株)マキタ	眞鍋造機(株)	三菱化工機(株)
ヤンマー(株)	山科精器(株)	

(カタログ展示) コンシリアム・ニッタンマリン(株)

③ 東海大学

- ・1月7日に東海大学・清水キャンパスにおいて会員3社の参加を得て大学主催の「業界研究会」に参加した。説明会への参加学生は海洋学部・船舶海洋工学科の2、3年生の21名であった。

参加企業は以下の通り（会社五十音順）

大洋電機(株)	日新興業(株)	富士貿易(株)
---------	---------	---------

(カタログ展示) コンシリアム・ニッタンマリン(株)

- ・2月5日～7日に東海大学・清水キャンパスにおいて大学主催の「海洋学部学内合同企業説明会」に参加した。参加企業は3日間で139社あり、このうち当会会員10社が参加した。説明会への参加学生は海洋学部の3年生。3日間で延べ447名であった。

当会参加企業は以下の通り。（会社名五十音順）

(株)赤阪鐵工所	(株)ササクラ	大洋電機(株)
(株)ナカタ・マックコーポレーション	新倉工業(株)	日新興業(株)
富士貿易(株)	三井造船(株)	三井造船システム技研(株)
村上石油(株)		

④ 長崎総合科学大学

- ・7月19日に長崎総合科学大学・グリーンヒルキャンパスにおいて「特別講義」を実施した。説明会への参加学生は、船舶工学科の1～4年生70名であった。

説明会参加企業は、以下の通り。（会社五十音順）

渦潮電機(株)	ダイハツディーゼル(株)	富士貿易(株)
---------	--------------	---------

(カタログ展示) 岸上バルブ(株)

- ・2月15日にホテルニュー長崎において大学主催の「学内合同企業面談会(B日程)」に参加した。参加企業は40社、このうち当会会員2社が参加した。説明会への参加学生は全学部（工学部、情報学部、環境・建築学部）の3年生100名であった。

当会参加企業は、以下の通り。(会社名五十音順)

日 新 興 業 (株) 富 士 貿 易 (株)

3) 社会人教育の実施

○ 船用講座

① 海運・造船概論

以下の内容、場所にて会員企業の中堅社員を対象に、海運・造船概論講座を開催した。

・講座内容：

① 海運業の動向2012 ② 造船業の動向2012 ③ 中小造船業・船用工業の実態と経営動向

・会場：東京会場（11月19日・日本財団ビル）参加約150名

大阪会場（11月30日・梅田スカイビル）参加約170名

・講師：① 石川 尚 氏（一社）日本船主協会 企画部長

② 桐明公男 氏（一社）日本造船工業会 常務理事

③ 柿島 勝 氏 公認会計士柿島勝事務所・所長

② 船用実践英語

・会員各社のサービスエンジニアを対象に、サービス現場における実践英語の学習を目的に講座を開講した。

・東京海洋大学・高木直之教授指導のもと、11月15日～16日に21社21名の参加によりオリエンテーションを実施し、11月下旬から本年1月下旬にかけ週1回のeラーニングによる7回の通信教育（文法及びリスニング学習）を行った。

・学習効果の確認の場として2月に2日間セミナーを東海大より外国人講師を招いて実施した。セミナーは2月14日～15日と2月21日～22日の2班に分け開講し、会話学習のほか、会社概要や各社製品の英語によるプレゼンテーション練習と発表を行い、受講修了証書を授与した。

参加者企業は以下の通り（会社五十音順）

(有) A M C O	(株) アイメックス	(株) 赤阪鐵工所
神奈川機器工業(株)	神奈川機器工業(株)	国際化工(株)
(株) ササクラ	島田燈器工業(株)	大晃機械工業(株)
高階救命器具(株)	(株)田邊空気機械製作所	テラテック(株)
東京計器(株)	東部重工業(株)	(株)中北製作所
長崎マリンサービス(株)	バルチラジャパン(株)	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	ボルカノ(株)	眞鍋造機(株)

○ 乗船研修

以下の日程で2大学の練習船による船内設備の視察、操船技術等に関わる乗船研修を行った。

- ・ 6月27日～29日：神戸大学・深江丸、参加18社29名、乗船海域・神戸～高松間
 - ・ 10月2日～4日：神戸大学・深江丸、参加17社30名、乗船海域・神戸～高松間
 - ・ 9月26日：東京海洋大学・汐路丸、参加20社29名、乗船海域・東京湾内
- 3練習船への参加者企業は以下の通り。（会社五十音順）

(株)赤阪鐵工所	渦潮電機(株)	(株)エヌゼットケイ
大石電機工業(株)	(株)大阪送風機製作所	(株)カシワテック
神奈川機器工業(株)	川崎重工業(株)	(株)倉本計器精工所
コンシリアム・ニッタンマリン(株)	国際化工(株)	(株)金剛コルメット製作所
(株)ササクラ	(株)サンフレム	島田燈器工業(株)
(株)関ヶ原製作所	ダイハツディーゼル(株)	ターボシステムズユニテッド(株)
大洋電機(株)	寺崎電気産業(株)	東亜工機(株)
東京計器(株)	ナブテスコ(株)	(株)浪速ポンプ製作所
新倉工業(株)	西芝電機(株)	日本ノズル精機(株)
日本船燈(株)	(株)日立ニコトランスミッション	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	兵神機械工業(株)	兵神装備(株)
(株)マキタ	(株)マヤテック	三菱化工機(株)
(株)三井造船昭島研究所	山科精器(株)	郵船商事(株)
(株)横浜通商		

(5) 船用工業製品の模倣品対策の推進

1) 中国における船用工業製品の模倣品防止対策プロジェクト（日本財団助成事業）

○ 国際海事展における純正品奨励活動

当会が参加した次の国際海事展にて、模倣品防止対策コーナーを設置し、パネル展示及びパンフレットの配布等を行い、来場者に対し純正品使用の啓蒙活動を行った。

- ・ SEA JAPAN 2012（東京、4月18日～20日）
- ・ SMM HAMBURG 2012（ドイツ、9月4日～7日）
- ・ SHIPTEC CHINA 2012（中国、10月23日～26日）

○ 純正品奨励活動啓蒙活動用DVD、パンフレットの製作

- ・ 純正品使用キャンペーン等で使用する、啓蒙活動DVD（日本語版、英語版、中国語版）及び英文パンフレットの製作を行った。

○ 純正品奨励セミナー等の開催

純正品使用の啓蒙活動の一環として、内外の関係者を対象にセミナー等を実施した。

(中国・上海)

- ・ 5月28日～6月1日、訪中ミッション（上海）を派遣し、上海市内のホテルにて船用純正品使用セミナーを開催した。セミナー参加者は38名（日本側参加者14名、中国側参加者24名）であった。また、上海 AIC（工商行政管理局）、BOB（調査会社）を訪問して、模倣品対策に係る相談等を行い、宝山製鉄（運輸部門）を訪問して、情報交換、視察を行った。

(東京)

- ・ 8月6日、日本船主協会の工務研究会・機関管理研究会・海務研究会の3研究会向けに「純正品奨励セミナー」を開催し、安全・環境の側面から純正品使用の重要性を訴え、セミナー終了後意見交換を行った。

参加者：船主協会3研究会10社11名、船主協会事務局4名、メーカー7名、アドバイザー1名、当会事務局3名（合計26名）

(中国・大連)

- ・ 10月22日～27日、SHIPTEC CHINA 2012 展示会に併せて、訪中ミッション（大連）を派遣し、展示会における模倣品調査の実施の他「船用工業セミナー（純正品奨励セミナー）」を開催し、国土交通省による「海事分野における環境対策への取組み」と題する基調講演、技術開発の成果である「スーパークリーンマリンディーゼル プロジェクトの紹介」、純正品奨励セミナーとして「世界の船用工業の健全な成長を目指して」のプレゼンテーションを行った。（セミナー参加者は約70名（日本側約20名、中国側約50名））

- ・ また、10月25日及び26日には、大連船舶工業公司（集団 / DSIC）傘下の大連船舶工業船機重工有限公司（ディーゼルエンジンケーシング等のメーカー）、大連船用柴油機有限公司（大型ディーゼルエンジンメーカー）、大連船用鍋炉有限公司（船用ボイラー、甲板機械等のメーカー）を訪問し、情報交換、視察等を行った。

(シンガポール) JETRO シンガポールとの共催

- ・ 2月25日～28日、ミッションを派遣し、アジアのハブ港であり船舶修繕の一大拠点であるシンガポールにて、2月27日に「船用工業セミナー」をJETRO シンガポールとの共催で開催し、国土交通省海事局による「船用機器の品質向上に関する日本政府の取組み」と題する基調講演、日本海事協会南アジア・オセアニア管区事務所長による「機関損傷とメンテナンス」、JETRO バンコク知財部長による「知的財産確保のための東南アジアにおけるネットワーク化」の講演、当会からは、「船舶の安全航行と海洋環境の保全への取組み～世界の船用工業の健全な成長を目指して～」と題して講演を行った。

また、本セミナー開催に併せて JETRO シンガポール、ジュロン造船所、PSA (Port of Singapore Authority: シンガポール港湾管理会社)、IPOS (Intellectual Property Office of Singapore: シンガポール知財当局)、SSA (Singapore Shipping Association: シンガポール船主協会)、MPA (Maritime and Port Authority: 海事港湾庁)、ASMI (Association of Singapore Marine Industries: シンガポール海事産業協会) を訪問して、情報交換、視察等を行った。

2) 模倣品対策協議会等の開催

① 模倣品対策協議会及び模倣品対策協議会（幹事会）の開催

- ・ 7月10日に第17回模倣品対策協議会（幹事会）を開催し、平成24年度事業の進捗状況と5月に実施した訪中ミッション（上海）の報告を行い、船主協会向け「純正品奨励セミナー」等今後の事業計画等について審議を行った。
- ・ 9月24日に第16回模倣品対策協議会を開催し、平成24年度事業の進捗状況、5月に実施した訪中ミッション、8月に実施した船主協会向け「純正品奨励セミナー」の報告を行い、訪中ミッション（大連）、シンガポールセミナーの実施計画、平成25年度の事業計画等について審議を行った。
- ・ 12月に第18回模倣品対策協議会（幹事会）を開催し、模倣品対策訪中ミッション（大連）報告、シンガポールにおける純正品使用セミナーの具体的な実施計画、平成25年度模倣品対策事業計画について審議を行った。
- ・ 3月に第17回模倣品対策協議会を開催し、模倣品対策訪中ミッション（大連）、シンガポールにおける純正品使用セミナー等の報告を行い、平成25年度模倣品対策事業計画について審議を行った。

② 国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）への参加

- ・ 知的財産権侵害問題に係る業種横断的な公議機関であるIIPPF（日本貿易振興機構/JETROが事務局）の第1プロジェクト（主に中国政府関係機関への働きかけや中国における知的財産保護の強化等が目的）に参加し情報収集を行った。

（6）船用工業の経営基盤強化に関する事業

1) 融資の斡旋（日本財団関連）

- ・ 日本財団のポートレース資金に係わる「設備資金」、「運転資金」の融資申込みの際して、会員企業及び地方船用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。なお、本年度の当工業会会員に対する貸付は、次のとおりである。

（単位：千円）

	設備資金		運転資金	
	件数	金額	件数	金額
第1回	6 (5)	1,136,000 (1,018,000)	40 (40)	6,541,500 (5,732,400)
第2回	8 (5)	1,595,700 (1,228,000)	31 (33)	4,548,100 (4,234,100)
計	14 (10)	2,731,700 (2,246,000)	71 (73)	11,089,600 (9,966,500)

*（ ）内は前年度実績

- ・設備資金の融資対象範囲に「日本国外に設置する設備に必要な資金」が新たに含まれることとなり、会員企業等に活用を働きかけた。(本年度実績3件)

2) 経営戦略セミナー（講演会の開催）

- ・業界経営者のためのセミナーとして、以下の通り講演会を実施した。
- 第29回（7月12日 大阪）
演題：「船用製品のための知的財産管理」－模倣品対策協議会の活動に参加して－
講師：未来オピニオン研究所 代表取締役 小泉 則彰 氏
- 第30回（12月13日 大阪）
演題：「造船業界の需給見通し」について
講師：三井住友銀行 企業調査部業界情報第2グループ長 甲斐中 明 氏
- 第31回（3月14日 東京）
演題：「砲丸と私の人生」について
講師：(有)辻谷工業 代表取締役社長 辻谷 政久 氏

3) 会員景況感調査の実施

- ・平成24年8月に毎年実施している会員景況感調査を会員企業241社に対して実施し、その結果を9月28日開催の第33回地方大会及び10月28日開催の第262回理事会で報告するとともにプレス発表を行った。

(7) 船用機器標準化の推進

以下の通り見直し等を行った。また、SM標準については、ホームページに掲載し、広報している。

- ・船用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、船用機器の仕様の統一を目的に、当工業会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行っており、本年度は3月に下記の改正を行った。
 - － 船用空気調和装置の設計基準 (SM A 159)
- ・また、5月にポンプ関係のSM標準の見直しの検討会を開催し、改正案を作成した。

(8) 船用工業の統計資料の整備

以下の通り刊行等を行うとともに、ホームページに掲載し、広報した。

1) 「各国船用機関の生産動向 第37号」

- ・ロイド統計をベースに、世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況を統計的に加工し、年報としてまとめた。

2) 「平成23年 船用工業製品の輸出入状況」

- ・造船法に基づき、国土交通省に報告される船用工業製品の輸出入統計を、地域別・国別に集計し、年報としてまとめた。

3) 「船用工業関連データ集」

- ・船用工業関連データ集（毎月）を作成し、部会等で配布した。

(9) PL対策の推進

「製造物責任法」（PL法）により、安全を基本においた製品を供給することが企業の社会的責務として明確に打ち出されている。このため当工業会では「PL特別委員会」において以下のとおり、団体PL保険の運営等について検討を行った。

- ・4月に第28回委員会を書面にて開催し、「平成24年度日本船用工業会団体PL保険の最低保険料の見直し」について審議し、承認された。
- ・6月に第29回委員会を書面にて開催し、河田隆氏（西芝電機㈱・顧問）の委員長退任に伴い、後任として秋本幸祐氏（西芝電機㈱・取締役）が新たに委員に就任し、委員長に選任された。
- ・6月に第30回委員会を書面にて開催し、平成24年度団体PL保険更新会員の38社について審議し、承認された。

2. 環境問題への対応に関する事業

(1) スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験（日本財団助成事業）

日本財団の助成を受け、「スーパークリーンマリンディーゼル」におけるSCR脱硝装置等の性能を確認、実証するため、平成21年度から平成23年度にかけて、低速、中速、小形高速の3グループで実船試験を実施したところ、試験用に搭載したSCRの撤去作業が東日本大震災の影響等により大幅に遅れることとなり、日本財団のご了解を得て「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」の事業期間を平成25年度まで延長することとした。

- ・6月に「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」の成果発表会を東京にて開催した。
(来賓：国土交通大臣政務官室井邦彦氏 他)

(発表内容)

- 「船舶からの大気汚染防止に関する世界の動き（規制と技術開発等）」

(国土交通省大臣官房技術審議官 坂下 広朗氏)

- 小形高速ディーゼル機関における研究開発の成果について (ヤンマー㈱ 高畑 泰幸氏)
- 中速ディーゼル機関における研究開発の成果について (新潟原動機㈱ 川上 雅由氏)
- 低速ディーゼル機関における研究開発の成果について (三菱重工業㈱ 岡部 雅彦氏)
- SCR脱硝装置及び還元剤供給設備に関するガイドライン

(一般財団法人日本海事協会 藤浪 幸仁氏)

- ・10月にMEPC64において、スーパークリーンマリンディーゼルのプレゼンを行った。
(新潟原動機㈱ 川上 雅由氏)
- ・10月にシップテックチャイナ展示会参加に併せて開催した「船用工業セミナー」において、スーパークリーンマリンディーゼルのプレゼンを行った。
(ヤンマー㈱ 濱岡 俊次氏)

(2) NOx 3次規制の実施に関する調査研究

NOx 3次規制に関しては、平成19年度から平成23年度にかけてNOx排出量を大幅に低減した「スーパークリーンマリンディーゼル」の研究開発を日本財団の助成を得て実施してきたところであるが、IMOにおいては、平成24年、25年の2年間でNOx 3次規制の実施時期等についてのレビューを行い、結論を出すことになっている。業界としてこのレビューに適切に対応するため、必要な調査、検討を行い、国を通じて業界意見を提出するなどの対応を行った。

(3) 省エネ対策への取り組みの強化

地球温暖化防止への船用業界の対応の一環として、2011年におけるディーゼル機関生産におけるエネルギー使用原単位に関するデータのとりまとめを行い、関係データを国土交通省に提出した。

(4) シップリサイクル問題への対応

メーカー、造船所間における材料宣誓書等の作成方法等について、当会ホームページで周知し、普及を図っている。

3. 研究開発等の活性化に関する事業

(1) 新製品開発活性化のための支援事業

1) 新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

- ・国際競争力の強化と新需要開拓に資する新製品開発の活性化を図るため、日本財団の助成を得て、以下の新製品開発等に関わる開発研究に対し支援を行った。

① 平成24年度日本財団助成事業の実施

a. 内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機関燃料油加熱システムに関する技術開発（実船試験）

（平成23年度～平成24年度）

499トン以下の小型内航船では、燃料油の加熱に電気ヒータが使用されている。そこで、主機関の排ガス及びジャケット冷却水の排熱を有効利用する燃料油加熱システムの開発を22年度に実施した。今回の事業では、平成23、24年の2年計画で実船試験を実施し、省エネ、操作性、安全性を検証し、本加熱システムの商品化と実用化を図るものである。本年度は実船試験のデータ整理や、成果の取り纏めを行い、予定通り開発を終了した。

b. 次世代型小型高速操舵装置の技術開発（平成23年度～平成24年度）

従来の操舵装置の油圧発生装置及び油圧シリンダを、電動アクチュエータと油圧シリンダとを一体化したハイブリッド方式にすることにより、操舵していない時にはエネルギーを消費しない高効率で、同時に、小型化、高速化した操舵装置を、2年計画で開発するものである。本年度は実船試験のデータ整理や成果の取り纏めを行い、予定通り開発を終了した。

c. 2サイクル大形機関搭載船ハイブリット推進システムの技術開発

(平成23年度～平成24年度)

主機とプロペラの間クラッチを設ければ、必要に応じて主機とプロペラ軸を切り離すことが可能となり、例えばNO_x規制の指定海域では主機を切り離し、補助機関でプロペラを駆動することで、主機用の大形脱硝装置の搭載が不要となる。このため本事業では、大容量油圧クラッチを2年計画で開発するものである。本年度は大容量油圧クラッチ装置の製作と試験、成果の取り纏めを行い、予定通り開発を終了した。

d. 環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発

(平成23年度～平成25年度)

LNGを燃料とするガスエンジンは、本来は重油燃料に比べて25%のCO₂削減が可能であるが、負荷変動や燃料組成の変化に対応する必要から、現在のガスエンジンでは、19%削減程度に留まっている。そこで本事業では、燃焼技術や制御技術の改善により、電気着火方式にて、これらの変動に対応可能な高効率のガスエンジンを3年計画で開発するものである。本年度は、試作エンジンの性能試験とエンジンの制御装置及び推進用制御装置の製作を行った。

e. 高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発 (平成24年度～25年度)

船舶の操舵機の分野においては、大舵角が確保でき、据付け面積の少ないロータリーベーン式舵取機が注目されている。この度、本事業では装置の更なる小形化を図るため、高圧に対応したシール材や、チャタリングを防止する制御装置等の研究を行い、高圧高信頼性の操舵機を2年計画で開発するものである。本年度は高圧高信頼性の操舵機と負荷試験装置の製作と、それぞれの性能試験を行った。

f. 排熱回収型サイレンサに関する技術開発 (実船搭載試験) (平成24年度～25年度)

貨物船において停泊中は、発電機関を運転しているが、その排熱は利用されていないため、発電機関用のサイレンサに熱回収機能を付加した新型のサイレンサの開発を平成22、23年度の2年計画で実施した。この度、船社の協力を得て実船実験の目途が立ったため、本年度から2年間で実船実験を実施し、既存蒸気系との適合性、搭載方法、省エネ効果等を検証し、商品化と実用化を図るものである。本年度は、実船試験用のサイレンサの製作を行った。

g. 高感度軸受け摩耗センサーの技術開発 (平成24年度～25年度)

機関故障の中でも主機のクランク軸損傷は、自航不能等に陥る極めて重要な問題であるが、未然に防止する有効な方法がないのが現状である。そこで本事業では、主機の潤滑油に含まれる軸受け摩耗粉の検出が可能な非磁性金属粉センサーを2年計画で開発するものである。本年度は、高感度センサーの設計と試作を行った。

② 平成25年度日本財団助成事業

- ・9月に「技術開発評価委員会」を開催し、平成25年度日本財団助成事業として、会員企業から応募のあった課題についての評価を行った。
- ・本委員会の評価に基づき、10月末に日本財団に申請した結果、下記の6件(新規2件・継続4件)の課題につき日本財団からの助成が決定した。
 - 高圧高信頼性ロータリーベーン式舵取機の技術開発 (ジャパンハムワージ株) (継続)
 - 排熱回収型サイレンサに関する技術開発 (実船搭載試験) (株大晃産業) (継続)
 - 高感度軸受け摩耗センサーの技術開発 (明陽電機株) (継続)
 - 環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発 (ヤンマー株) (継続)
 - LNGおよび海水を冷媒の冷却源とするハイブリッド冷却空調装置の技術開発 (潮冷熱株) (新規)
 - 船舶の余剰蒸気を利用した高効率3段小型蒸気タービンの技術開発 (株シンコー) (新規)

2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・新製品開発に係わる事前調査事業 (FS) の実施、研究会や「船用技術フォーラム」の開催等を通じた戦略的テーマの発掘等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

① 平成24年度新製品開発に係わる事前調査事業 (FS)

- ・平成24年度は、下記の7件を実施し、研究成果の簡単な概要をホームページに掲載し、広く広報した。
 - 電子式最大傾斜計の調査研究 (株宇津木計器)
 - 無線技術や環境発電技術を応用した船用機関用センサーについての調査研究 (ダイハツディーゼル株)
 - 三次元受光小型球状太陽電池セルによる太陽光発電の船舶利用に関する調査研究 (株三井造船昭島研究所)
 - 遭難者収容のための揚収装置に関する調査研究 (株ケイ アンド ケイ)
 - 新形式舵の製造法及び構造設計法についての調査研究 (かもめプロペラ株)
 - 重量表示双眼鏡用方位計測と表示機能の調査研究 (タマヤ計測システム株)
 - 主機排熱を利用した大規模造水によるバラスト清水化処理システムの調査研究
(株大内海洋コンサルタント)

② 研究会等

- ・下記の研究会を開催し、以下の通り成果報告書をホームページ等に掲載するなど、広く広報した。

a. 船内LAN研究会

- ・本研究会で検討し、ISO規格として提案を行った「船内機器用情報計ネットワークシステム装備指針」のISO規格化の目途が立ったため、本研究会を平成24年12月で解散した。
- ・平成25年(2013年)2月に、本指針が「ISO16425規格」として制定された。

b. 環境への全体最適を狙ったスマートシップ研究会

- ・平成24年度は、22年～23年に検討した成果を報告書に纏めた。
- ・4月に東京で開催された「シージャパン2012」において、スマートシップ研究会の成果のパネル、カタログ展示を行い、また、同時に当会が主催した「海洋・船舶新技術シンポジウム」において本研究会の成果について講演を行い、広くPRを行った。また、本活動を以て、本研究会を解散することとした。

c. スマートナビゲーションシステム研究会

- ・船内LAN研究会とスマートシップ研究会の成果を活用し、異機種間での情報統合化を可能にするための船内・船陸間の情報統合化システムを構築し、先進的なスマートナビゲーションシステムの実用化に繋げることを目的に研究会を設置した。
- ・12月20日第1回研究会を開催し、座長に安藤英幸氏（株MTI プロジェクトマネージャー）、幹事長に諸野普氏（寺崎電気産業(株)担当部長）を選出した。
- ・1月21日に本研究で取り扱うアプリケーションソフトの検討会を開催した。
- ・2月18日に本研究で取り扱う第2回目のアプリケーションソフトの検討会を開催した。
- ・3月26日に本研究で取り扱う第3回目のアプリケーションソフトの検討会を開催した。

d. アプリケーションプラットフォームの開発に関する研究開発（日本海事協会と共同研究）

- ・スマートナビゲーションシステム研究会の活動の一環として行う「船内LANを適用した高効率航海のためのアプリケーションプラットフォームの開発と国際標準化に関する研究開発」について、日本海事協会との共同研究の契約を3月14日に締結した。（実施期間は、平成25年3月14日～平成27年3月13日まで）

③ 船用技術フォーラムの開催

- ・平成24年7月に東京にて第20回船用技術フォーラムを開催した。（参加者数：約240名）

（第I部）新製品開発の成果発表

- 複合材料による高効率低コスト型プロペラの技術開発
ナカシマプロペラ(株) 事業開発室室長 山磨敏夫 氏
- 排熱回収型サイレンサに関する技術開発
株大晃産業 開発営業部開発部次長 藤木信彦 氏

（第II部）LNG燃料船の最新動向について

- LNG燃料船の早期実用化・導入の方策について
国土交通省海事局安全・環境政策課監理第二係長 溝手雅士 氏
- LNG燃料船への取り組み・ガイドラインについて
一般財団法人日本海事協会 機関部主管 西藤浩一 氏
- LNG推進船の低速機関の開発状況について
三井造船(株) 技術開発部 主管 近藤守男 氏
- LNG推進船の中速機関の開発状況について
新潟原動機(株) 技術開発グループ長 後藤 悟 氏

(2) 船用技術に係る国際的な動向への対応

1) IMO、ISOへの対応

- ・IMO等における新たな規制に向けた動きに対応するため、機関技術委員会など関係委員会等で検討を行った。
- ・IMO・MEPC64、BLG17に業界代表として島田大形機関技術委員長（三井造船㈱）、川上中形機関技術委員長（新潟原動機㈱）が出席した。
- ・「船内LAN研究会」において検討、実証試験を経て策定した「船内機器用情報系ネットワークシステム装備指針」が、日本船舶技術研究会の協力を得て国際規格（ISO16425）として、2013年2月に制定された。
- ・当会としてISO規格等の積極的な提案を行うため、一般財団法人日本船舶技術研究協会との連携強化を図ることとした。

2) CIMAC等への対応

- ・日本内燃機関連合会（日内連）が主催する「船用燃料油、排気ガス等に対応した委員会」に参加し、業界の意見を反映するとともに、情報交換を行った。

3) SOLAS条約の石綿製品の船舶への新規搭載を禁ずる規則の実施手法の確立に関する調査研究

（日本海事協会との共同研究）

- ・アスベスト（石綿）について、国内では、2006年9月より労働安全衛生法により全面的に使用が禁止され、また、2011年1月より国際海事機関（IMO）の海上人命安全条約（SOLAS）によりアスベストの新規搭載が禁止されことを受けて、当会では、規制問題WGにてこの問題について検討した結果、アスベスト不使用シールの交付制度等、アスベストに関するIMOサーキュラー対応を実施することとし、7月に大阪、福山、東京において説明会を実施した。
- ・本制度に関連して、以下の内容についてNKと共同研究を実施した。
 - ① 非石綿含有製品確認手法モデルの構築
 - ② 非石綿含有製品確認手法モデルの実施及びデータベースの作成
 - ③ 確認手法の妥当性の分析
- ・アスベスト不使用シールの交付については、11社16件（3月末日作成）の交付書を発行した。
- ・12月26日にNKと共同研究に係る実施状況報告書を提出した。また、2月28日に契約を完了し、報告書を提出した。

4. 国際化への対応に関する事業

(1) グローバル展開の環境整備

1) 国際交流の促進

以下の通り、世界の船用工業業界等と船用工業業界が抱える諸問題について意見交換を行った。

① 韓国造船機資材工業協同組合（KOMEA）との交流

・ 4月20日、21日に「シージャパン2012」の機会に併せて来日した韓国造船機資材工業協同組合(KOMEA)会長他と日韓船用工業交流会を行った。

② 中国船舶工業行業協会（CANSI）等との交流

・ ジェトロ上海事務所を通じて情報交換を行った。

③ 欧州船用工業会（EMEC）との交流

・ ジェトロシブセンター（ロンドン）の船用機械部を通じて情報交換を行った。

④ その他

- ・ 9月に韓国の釜山市で開催された「海洋プラント国際セミナー」において、「日本の海事関係資機材産業の現状」と題し、日本の船用工業、海洋開発の現状について講演を行った。
- ・ 11月にインドのJasubhai GroupのMaulik Jasubhai氏が来日し、海事展等について情報交換を行った。
- ・ 11月にブラジル・ペルナンブコ州企業ミッションが訪問し、業界状況について情報交換を行った。
- ・ 2月にロシア共和国・極東支部長（ウラジオストック市）セルゲイク・A・リノフ氏とロシア極東地域における漁船等の現状及び同地域で当会が開催予定の「船用工業セミナー」について情報交換を行った。
- ・ 2月にノルウェー王国イダ・スカード貿易産業省海事局長が来日し、業界の動向、ノルディング海事展等について、情報交換を行った。
- ・ 3月に国土交通省が主催したフィリピン造船関連産業への投資に関するラウンドテーブル（フィリピン貿易産業大臣 他参加）に出席し、当会の活動、我が国船用工業の現状について説明した。
- ・ 3月に国土交通省等主催のフィリピン進出・投資現地勉強会に会員企業8社と参加し、現地工業団地等を視察するとともに、PEZA（フィリピン特別経済庁）のデ・リマ長官等関係者と懇親・意見交換を行った。

2) 海外市場動向等の調査

- ・ 日本財団の助成を得て、上海、シンガポール及びロンドンのジェトロ共同事務所・船用機械部を活用して、アジア、欧州海事情報の収集を行った。
- ・ アメリカ・ヒューストンで開催された「Offshore Technology Conference(OTC)」を視察し、日本の船用製品参入の可能性に関して調査を行った。
- ・ ブラジル・リオ・デ・ジャネイロで開催された「Rio Oil & Gas」を視察し、日本の船用製品参入の可能性について調査を行った。

- ・10月に国土交通省の依頼による「海洋環境・資源開発技術案件等の事前調査」を会員企業に実施し、結果を取りまとめて報告した。
- ・11月に「Offshore Korea 展示会」を視察し、日本の船用製品参入の可能性に関して調査を行った。

3) 中長期的なグローバル展開の検討

グローバル戦略検討小委員会において、グローバル展開を強化するための対応策を検討し、以下のような方針で取り組むこととした。

- ・従来型の展示会に引き続き参加するとともに、新規需要開拓の一環として、Offshore関連の展示会に参加する。また、展示会出展に当たっては、可能な限り関係団体と協力して共同（ナショナルパビリオン）出展する。
- ・展示会開催国の状況に応じて、セミナーを併催し、当該政府、関係団体と意見交換等を行って新規需要の可能性を調査する。
- ・国土交通省主導で行われている海外プロジェクトに合わせてセミナーを開催し、新興国等の政府、関係団体と意見交換等を行い新規需要の可能性を模索する。

(2) 海外海事展への参加等による海外宣伝の充実

日本財団の助成を受け、次の国際展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー、レセプションの開催、現地海事関係先訪問、視察などを行った。

1) SEA JAPAN 2012 国際展示会

第10回となる記念すべき本展示会は、従来の一般展示（メンバーズゾーン）に加えて、世界に誇る日本の海事クラスター（海運、造船、船用工業、研究機関、大学、船級等）が連携し、日本が保有する高度な技術、研究成果等についてテーマを設けて世界に向けて発信する展示（テーマゾーン）と位置付け、ジャパンパビリオンを形成して参加した。また、その一環として国際シンポジウムを開催した。

① 展示会概要

開催期間：2012年4月18日(水)～4月20日(金) [3日間]

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）東5及び6ホール

② ジャパンパビリオンの参加概要 全体面積：3,060㎡

a. メンバーズゾーン 出展面積：1,071㎡ 出品者数：47社

(株) 赤坂鐵工所	アズビル(株) (株)山武	伊吹工業(株)
潮冷熱(株)	(株)宇津木計器	(株)ウツズ
ガイスリンガー(株)	神奈川機器工業(株)	(株)ケーイーアイシステム
(株)コンヒラ	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	(株)ササクラ
JFEエンジニアリング(株)	J R C S (株)	島田燈器工業(株)
商船三井テクノトレード(株)	(株)湘南工作所	(株)シンコー

(株)関ヶ原製作所	大晃機械工業(株)	(株)大晃産業
タイコフコントロールジャパン(株)	ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)
(株)田邊空機機械製作所	中国塗料(株)	寺崎電気産業(株)
東京計器(株)	ナカシマプロペラ(株)	(株)浪速ポンプ製作所
ナブテスコ(株)	新潟原動機(株)	西芝電機(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本無線(株)	(株)日立ニコトランスミッション
富士貿易(株)	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
ミズノマリン(株)	三井造船(株)	三菱化工機(株)
ムサシノ機器(株)	(株)ヤマトメタル	ヤンマー(株)
郵船商事(株)	横河電子機器(株)	

b. テーマゾーン（日本財団助成事業） 出展面積：747㎡

- メインテーマ：GHG削減（省エネ）と環境保全
- 展示ゾーン区分：
 - ・環境・省人化技術ゾーン
 - ・歴史・艦艇ゾーン
 - ・未来の船（次世代船）ゾーン
 - ・省エネ・環境技術ゾーン
 - ・GHG削減技術ゾーン
 - ・省エネ船ゾーン

出展者（参加海事クラスター）：

○ 海運会社・団体（4社1団体）

日本郵船(株)	(株)商船三井	川崎汽船(株)
栗林商船(株)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	

○ 造船会社（7社）

(株)アイ・エイ・アイマリンユナイテッド	(株)大島造船所	(株)サノヤス造船
(株)名村造船所	三菱重工業(株)	ユニバーサル造船(株)
山中造船(株)		

○ 船用メーカー

(株)赤阪鐵工所	(株)宇津木計器	(株)KITA ENGINEERING
ジャパンハムワージ(株)	堺化学工業(株)	(株)シンコー
第一電気(株)	(株)大晃産業	大洋電機(株)
ダイハツディーゼル(株)	ナカシマプロペラ(株)	三菱重工業(株)
新潟原動機(株)	阪神内燃機工業(株)	(株)日立ニコトランスミッション
富士貿易(株)	兵神機械工業(株)	ヤンマー(株)

○ 大学

東京大学	東京海洋大学	横浜国立大学
------	--------	--------

- 研究機関等
 - (独)海上技術安全研究所 日本郵船歴史博物館
- 船級協会
 - (一財)日本海事協会
- 官 庁
 - 国 土 交 通 省 防 衛 省 海 上 保 安 庁
- 関係団体等
 - (一社)日本造船工業会 (社)日本中小型造船工業会

c. 国際シンポジウムの開催（日本財団助成事業）

開催日：2012年4月19日(木)

開催場所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）

タイトル：海洋・船舶新技術シンポジウムー 省エネ・環境保全への挑戦 ー

演題及び講演者：

- ① 基調講演： GHG問題への対応と海事クラスターへの期待
 - 森 雅人氏（国土交通省 海事局長）
- ② 技術セミナー
 - Smart Ship Initiative 2020（(社)日本船用工業会スマートシップ研究会）
 - 末岡 英利 氏（東京大学 特任教授）
 - 諸野 普 氏（寺崎電気産業(株)）
 - 廣瀬 勝 氏（ヤンマー(株)）
 - ウィンドチャレンジャー計画
 - 大内 一之 氏（東京大学 特任教授）
 - スーパークリーンマリンディーゼル（(社)日本船用工業会）
 - 川上 雅由 氏（新潟原動機(株)）
 - 内航船舶における省エネ技術
 - 吉田 稔 氏（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 共有船舶建造支援部長）
 - 船舶からのCO2排出量の大幅削減技術
 - ・ 空気潤滑システムの実船での検証結果報告
 - 溝上 宗二 氏（三菱重工業(株)）
 - ・ 低燃費最適運航支援システム“SEA-NAVI”による省エネ効果
 - 山崎 啓市 氏（ユニバーサル造船(株)）
 - ・ バラスト水もGHGも少ない新船型ーMIBSの開発
 - 夏城 力 氏（(株)名村造船所）
 - ・ 環境負荷低減船“e-Future”の開発成果
 - 石黒 剛 氏（(株)アイ エイチ アイ マリンユナイテッド）
 - ・ 廃熱回収システムを使った小形蒸気発電装置による省エネ効果
 - 小野 泰右 氏（ヤンマー(株)）

2) ポシドニア2012国際海事展（日本財団助成事業）

ギリシャ・アテネで開催された同展示会に日本船舶輸出組合と共同出展した。

① 展示会概要

開催期間：2012年6月4日(月)～6月8日(金) [5日間]

開催場所：ギリシャ共和国・アテネ市 (Metropolitan Expo Centre)

出品者数：1,870社 (87ヶ国、地域・20国際パビリオン)

展示会場総面積：35,000㎡

入場者数：185,470名

② 当工業会の参加概要

出展面積：143㎡

出展者：12社

(スペース出品)

(株)東化工、ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、日立造船(株)、富士貿易(株)、
ボルカノ(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) ナブテスコ(株)、(株)シンコー、眞鍋造機(株)

(カタログ出品) 兵神機械工業(株)

③ その他

a. Union of Greek Ship Owners Association を会員企業4社で訪問し、意見交換を行った。

b. 懇談会を開催し、ギリシャ船主をはじめとする国内外の海事関係者約250名の参加を得た。

3) ナバルシヨア2012国際海事展（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年8月1日(水)から8月3日(金) [3日間]

開催場所：ブラジル・リオデジャネイロ (SulAmerica Convention Centre)

出品者数：16カ国から350社

入場者数：約15,000名

② 当工業会の参加概要

当会出展面積：168㎡

当会出展数：8社

(スペース出品) 川崎重工業(株)、富士貿易(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) (株)田邊空気機械製作所、ナカシマプロペラ(株)、国土交通省

(カタログ出品) ダイハツディーゼル(株)、三菱重工業(株)

(特殊パネル展示) (株)IHI、三菱重工業(株)

③ その他

a. 現地海事関係者を招待し、参加者120名を得て、懇談会 (Japan Night) を開催した。

b. 前年度協力協定を締結したブラジル造船工業会 (SINALVAL) を表敬訪問し、情報交換を行った。

4) SMMハンブルク2012国際海事展（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年9月4日(火)～9月7日(金) [4日間]

開催場所：ドイツ連邦共和国・ハンブルク市 (Hamburg Exhibition Centre)

展示会場総面積：87,000㎡

出品者数：58カ国、2,000社

入場者数：約50,000名

② 当工業会の参加概要

出展面積：458㎡

出展者：18社

(スペース出品)

川崎重工業(株)、(株)ササクラ、(株)サンフレム、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、
(株)田邊空気機械製作所、(株)浪速ポンプ製作所、ナブテスコ(株)、(株)日阪製作所、日立造船(株)、
富士貿易(株)、三菱化工機(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) (株)東化工、西芝電機(株)、日東化成工業(株)、(株)シンコー

(カタログ出品) (株)石井工作所

③ その他

a. オープニングセレモニーをJapan Pavilionで実施した。

b. 会員企業とともに Bloom and Voss造船所を訪問 ((社)日本中小型造船工業会と合同)、また、翌日にMeyer Shipyardを訪問し、先方の建造計画等をヒアリングするとともに、製品説明等を行った。

c. 当会役員でGerman Shipowner's Association (ドイツ船主協会)、German Shipbuilding And Ocean Industries Association (ドイツ造船工業会) を訪問し、相互の事業紹介、情報交換を行った。

5) シップテックチャイナ2012展示会への参加・広報（日本財団助成事業）

① 展示会概要

開催期間：2012年10月23日(火)～26日(金) [4日間]

開催場所：Dalian World Expo Center (中国・大連市)

出品者数：12ヶ国135社

② 当工業会の参加概要

出展面積：159㎡

出展者：8社

(スペース出品)

神奈川機器工業(株)、大洋電機(株)、富士貿易(株)、ヤンマー(株)

(パネル出品) (株)赤阪鐵工所、イーグル工業(株)、(株)浪速ポンプ製作所、(株)リケン

③ その他

- a. 会員企業とともに大連中遠川崎船舶工程有限公司（DACKS）の施設を見学した。
- b. 船用工業技術セミナー「純正品奨励セミナー他」を同展示会場内で開催した。

6) ノル SHIPPING 2013 展示会への参加準備

平成25年(2013年)6月に開催されるノル SHIPPING 2013 展示会への出展準備を行った。

① 展示会概要

開催期間：2013年6月4日～7日〔4日間〕

開催場所：ノルウェー王国、リレストロム市（会場：Norway Trade Fairs）

② 当工業会の参加概要

当会出展面積：210㎡

当会出展数：10社

（スペース出品）

川崎重工業株、ダイハツディーゼル株、新潟原動機株、富士貿易株、日立造船株

ナカシマプロペラ株、ヤンマー株

（パネル出品）

西芝電機株、日東化成工業株

（カタログ出品）

株シンコー

7) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）

英文広報誌（Jsmea News）を7月と3月に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（船用機器取扱業者）、政府機関等の関係者に送付・配付した。

(3) 海外ミッション及びセミナーの開催

1) 船用工業セミナー（ミャンマー）の開催

3月にミャンマーで船用工業セミナーを開催した。本セミナーでは、藤本副会長の開会挨拶、ミャンマー海事局マンマ・ウー局長からの歓迎の挨拶を受けた後に、国土交通省船舶産業課中川課長補佐から基調講演があり、ミャンマー国側からは海事局関係者、船主、造船所等約110名の参加があった。セミナー終了後、レセプションを開催した。

① 開催期間：2013年3月21日（木）

② 開催場所：ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市・トレーダースホテル

③ 参加企業：14社

（セミナー講演7社）

イーグル工業株KEMEL カンパニー、ダイハツディーゼル株、大洋電機株、

ナカシマプロペラ株、日本無線株、古野電気株、ヤンマー株、

(セミナー・レセプション参加7社)

(有)エム・エス・ワイ、(株)ケーイーアイシステム、(株)金剛コルメット製作所、
ヒエン電工(株)、富士貿易(株)、(株)マキタ、ヤマトメタル(株)

5. 協力事業

(1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力（(一財)日本船舶技術研究協会への協力）

海外動向等を把握するため、(一財)日本船舶技術研究協会に協力して、上海、シンガポール、ロンドンのジェトロ共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

1) 各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に関わる調査及び情報の収集活動
- 我が国船用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

2) 共同事務所における主な調査

① 上海

- 中国船用工業の発展戦略に関する調査
- 長江デルタ地帯における海洋構造物に対する政策と展望に関する調査
- 中国における漁業建造業の現状と展望に関する基礎調査
- 中国海事通信・第213号、第229～231号を配信

② シンガポール

- 東南アジア造船関連レポート31
- タイにおけるタンカー代替建造需要に伴う船用工業需要に関する調査
- ミャンマーにおける船用工業の事業環境に関する調査（仮題）
- アジアマリンニュース・第222号～231号を配信

③ ロンドン

- 欧州主要船用企業の国際戦略(海外進出等)に関する調査
- 欧州船用工業概況 2012年度版
- Euro Maritime info at a glance No.3388～No.3673 を配信

(2) 艦船用機関・電気機器に関する調査研究（防衛省への協力）

防衛省から、「電気部承認及び完成図書作成指導書（機器）原案の作成」を受託し、次のとおり技術資料を作成した。

また、新たに11月に「艦船機関機器技術委員会」を設置した。（詳細は下記2）参照）

1) 艦船電気機器技術委員会の開催

- ・6月に第32回委員会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催し、平成23年度受託事業の報告、平成24年度事業計画の検討等を行い、続いて防衛ジャーナリスト桜林美佐氏による「誰も語らなかった防衛事業」の講演を行った。

○ 艦船電気機器技術委員会 幹事会の開催

- ・5月に幹事会（特別・技術）を開催し、平成23年度のアブストラクトの確認並びに第32回艦船電気機器技術委員会について検討を行った。
- ・12月に幹事会（特別・技術）を開催し、本年度委託事業の中間報告等を行った。

○ 図書作成指導書小委員会

- ・艦船の契約時に要求される各種仕様書に基づく様式と、「艦船等の図書作成指導書」に基づく様式に対して、「電気部承認及び完成図書作成指導書（機器）原案」を作成した。

○ NDS F8001改正準備小委員会

- ・NDS F8001の改正方針を検討するため、新たに採用した電気ぎ装品の実績調査、規程のない新規機器・装置及び技術のアンケート調査、現在の課題に対する調査、製造メーカーからの意見調査等を実施し、見直し項目の抽出作業を行った。

2) 艦船機関機器技術委員会の開催

- ・当会の事業別委員会として、新たに「艦船機関機器技術委員会」を設置し、11月21日に第1回を開催した。委員長（水上博明氏 三菱重工業㈱・長崎造船所 艦艇部次長）及び副委員長（小竹 徹氏 川崎重工業㈱・艦艇部長、五味 功氏・㈱IHI 艦船ガスタービン部長）を選出し、関係規程類等について審議し、承認を得た。また、防衛省海上自衛隊補給本部から艦船の今後の技術管理について説明があった。
- ・3月に第2回委員会を開催し、艦船の火災原因調査結果と再発防止策及び民船における防火対策参考事例について委員（9社）から説明をし、意見交換を行った。
- ・引き続き、防衛ジャーナリスト桜林美佐氏による「防衛生産・技術基盤研究会報告について」と題し、特別講演を行った。

6. 一般事業

(1) 東日本大震災関連

① 放射線測定に関する件

a. 確認書

- ・平成23年4月より「輸出用船用製品の放射線量測定に係る確認書」について、国土交通省及び日本海事協会への発給申請の窓口業務を行っている。

本年度末における確認書の発給及び測定器の貸与数は次の通りである。

確認書発給数（累計）：205件（国土交通省89件、日本海事協会116件）

○ 測定物件内訳

船用内燃機関本体：14件	船用内燃機関部品：139件
C P P 駆動軸：1件	C P P 部品：325件
プロペラ：2件	船 灯：23件
係船機械：3件	航海計器：32件
船尾軸部品：8件	

b. 放射線測定機器の無償貸与について

- ・日本海事協会が購入した放射線測定機器を会員企業に無償で貸し出すサービスを実施している。

貸出実績（延べ）：37社69台

貸出状況（現状）：8社12台

(2) 公益法人改革等への対応

- ・5月に行われた第47回通常総会において、内閣府への移行申請書類に必須である定款変更（案）、公益目的支出計画（案）及び平成25年4月に一般社団法人化へ移行するスケジュールについて説明を行い、今後当局との折衝過程における金額及び内容の修正については、会長に一任することも含め両議案とも原案どおり承認、議決された。
- ・12月に行われた第263回理事会において、移行後に制定する組織規定等の諸規程について審議し、了承された。
- ・3月に内閣府より一般社団法人への移行認可証を受け取った。
- ・認可証を受理したことにより、公益法人制度改革のために設置した「一般社団法人移行検討小委員会」は、平成25年3月末を以て廃止することとした。

(3) 会員サービスの充実

会員各社を個別に訪問することにより、会員の要望を把握し、当工業会の事業への反映に努めた。

1) 当工業会ホームページの充実

- ・ホームページを活用して、会員企業に役立つ最新の統計、国内外の海事情報の提供を行うと共に、ホームページに掲載している会員情報や、取り扱い品目等についての見直し作業を行い、ホームページの充実に努めた。
- ・各アンケートや調査等を、ホームページを活用しての回答を可能とするなど、業務の効率化に努めた。

2) 業界対策、金融・税制に関する陳情等

① 税制に関する調査

- ・国土交通省海事局船舶産業課からの依頼により、会員を対象に平成23年度及び平成24年度企業関係税制特別措置の利用状況調査を実施し、8月に集計結果を同課へ提出した。
(試験研究費にかかる税額控除 平成23年度利用実績13社、平成24年度利用見込み12社)

② 平成25年度予算、税制改正に関する要望

- ・12月に自由民主党に対して次の要望を行った。
 - a. 予算関係
 - 国土交通省の「海洋産業の戦略的育成のための総合対策」に関する予算確保
 - 次世代海洋環境技術の開発
 - 海洋資源の開発
 - 艦艇・巡視船艇の建造基盤維持
 - b. 税制関係
 - 試験研究費に係る税額控除の復活
 - 中小企業等基盤強化税制の復活
 - 法人税等実効税率の国際水準までの引下げ、研究開発促進税制の恒久化
 - 公害防止用設備に係る課税標準の特例及び特別償却制度の適用期限延長
 - 事業承継税制の適用要件緩和
 - 税法上の中小企業の定義を見直し、中小企業基本法の定義に合わせること
 - 船舶の特別償却制度の拡充及び恒久化又は適用期限延長
 - 「トン数標準税制の拡充」の着実な具体化・実施

(4) 関係機関・団体との連絡協調

平成24年度における他団体の委員会等への参加並びに役員への就任状況は、付表6.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

(5) 広報活動

1) 会報「船」を発行

- ・当会並びに当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に発行している機関誌、会報「船」を年4回発刊した。
なお本機関誌は、関係業界等の希望者にも無償で配布している。

2) 当工業会のパンフレット等の発行

- ・当工業会のパンフレットとして、和英両文併記の「J S M E A」を発刊した。
- ・海外展示会等で配布するため、英文の会員名簿を発刊した。
- ・国内外のユーザー等へのPRとして「世界の船を支える船用工業」を作成した。

3) 記者発表

- ・ 4月13日 海洋・船舶新技術シンポジウムの開催について
- ・ 4月24日 ポシドニア2012展示会に参加
- ・ 4月26日 SEA JAPAN2012展示会参加報告について
- ・ 6月11日 スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発成果発表会の開催について
- ・ 6月12日 ポシドニア2012展示会参加報告
- ・ 6月29日 第20回船用技術フォーラムの開催について
- ・ 6月29日 スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発成果発表会の開催結果について
- ・ 6月29日 アスベスト不使用シール交付書の発給業務を開始
- ・ 7月17日 平成24年度「船用マイスター」認定と人材事業に関する件
- ・ 7月10日 ナバルショア2012展示会参加報告（事前発表）
- ・ 7月19日 アスベスト不使用シール第1号交付書を発給したことに係る件
- ・ 7月20日 第20回船用技術フォーラムの結果について
- ・ 8月 7日 ナバルショア2012展示会参加報告（事後報告）
- ・ 8月 9日 船用機器の純正品使用奨励活動実施報告について
- ・ 8月16日 第19回次世代会をタイ・バンコクで開催
- ・ 8月23日 SMMハンブルク2012展示会に参加（事前発表）
- ・ 9月 5日 第19回次世代会をタイ・バンコクで開催（事後報告）
- ・ 9月11日 SMMハンブルク2012展示会に参加（事後報告）
- ・ 9月19日 平成24年度「寄付講義」の開催と人材事業について
- ・ 9月28日 平成24年度 会員景況感調査の結果について
- ・ 10月 9日 平成24年度「乗船研修」の実施報告
- ・ 10月15日 シップテックチャイナ2012展示会に参加（事前）について
- ・ 10月16日 平成24年度「寄付講義」の開催と「船用工業説明会」開催報告
- ・ 10月29日 中国・大連における「船用機器の純正品使用の奨励活動（船用工業セミナー）」実施報告に関する件
- ・ 10月29日 シップテックチャイナ2012展示会の参加報告について
- ・ 12月 7日 平成24年度社会人教育講座「海運・造船概論」開催について
- ・ 1月16日 船内LAN研究会発案の「船内LAN装備指針」ISO規格制定
- ・ 2月25日 「船用工業セミナー」（シンガポール）実施報告
- ・ 2月25日 ミャンマー船用工業セミナーの開催について
- ・ 2月26日 平成24年度社会人教育講座「船用実践英語」について
- ・ 3月 1日 アクションプラン2013について
- ・ 3月28日 ミャンマー船用工業セミナー実施報告

(6) 表彰に関する業務

1) 船用工業功労者等の顕彰

- ・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等）が行われているが、当工業会では、会員の中から該当する方を当局に推薦した。
- ・なお、本年度における当工業会関係の受章者は次のとおりである。

① 褒章（役職は受章時・順不同）

（平成24年春）

石橋 徳 憲 氏 ダイハツディーゼル㈱ 相談役（当会顧問 元当会副会長）
小野 純 夫 氏 兵神装備㈱ 代表取締役社長（当会常任評議員）

（平成24年秋）

中野 克 己 氏 フェロー工業㈱ 代表取締役社長
近藤 精 一 氏 三河プロペラ㈱ 代表取締役社長

② 海の国国土交通大臣表彰（役職は受章時・順不同）

脇 憲 一 氏 東京計器㈱ 取締役社長（当会理事）
沖原 正 章 氏 ボルカノ㈱ 代表取締役社長（当会理事）
隅田 和 男 氏 ㈱浪速ポンプ製作所 代表取締役社長（当会理事）

③ 地方運輸局長表彰（役職は申請時・順不同）

（関東運輸局）

山田 信一郎 氏 三信船舶電具㈱ 代表取締役社長（当会理事）
小野 正 治 氏 富士貿易㈱ 代表取締役社長

（近畿運輸局）

中島 亮太郎 氏 ダイハツディーゼル㈱ 常務取締役
黒田 英 一 氏 ㈱ササクラ 常務取締役

（注）大臣表彰及び地方運輸局長表彰については、海事関係事業功労者のみを掲載した。

2) 会長表彰制度

- ・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、5月17日の通常総会後に表彰式を行った。赤阪会長より、19社24名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次の通りである。

（会社名五十音順・氏名敬称略）

㈱IHI回転機械	種 山 裕 之	㈱赤阪鐵工所	美 澤 啓 介
渦潮電機㈱	青 野 伸 治	渦潮電機㈱	白 石 英 治
㈱神崎高級工機製作所	原 田 和 好	㈱ササクラ	花 田 年 弘
㈱シンコー	谷 本 建	ダイキンMRエンジニアリング㈱	寺 尾 正 道
ダイハツディーゼル㈱	中 臣 秋 棟	ダイハツディーゼル㈱	佐 藤 和 利
大洋電機㈱	下 山 高 志	東亜工機㈱	山 口 龍 正

ナカシマプロペラ(株)	竹 田 敦	新潟原動機(株)	押 味 正 雄
新潟原動機(株)	高 橋 精 一	日新興業(株)	正 藤 浩 一
日新興業(株)	岩 切 重 俊	日本船用エレクトロニクス(株)	山 田 英 治
(株)日立ニコトランスミッション	村 上 昇	(株)日立ニコトランスミッション	武 敬
富士貿易(株)	滝 本 武	(株)マキタ	木 村 貢
三菱化工機(株)	佐 藤 輝 男	ヤンマー(株)	中 島 史 雄

(7) 見学会、懇親会等の開催

下記の通り、秋の地方大会、年末懇親会、新年賀詞交換会等を開催し、会員及び関係業界と相互の親睦を図った。なお、新年賀詞交換会については、昨年と同様（社）日本中小型造船工業会との共催で開催した。

- 総会懇親会（5月17日 東京 東海大学校友会館）
- 秋の地方大会（9月27日～28日 宮城県 石巻市他 宮城蔵王ロイヤルホテル）
- 船用マイスター認定祝賀会（10月18日 東京 東海大学校友会館）
- 年末懇親会（12月13日 大阪 ホテルグランヴィア大阪）
- 新年賀詞交換会（1月10日 東京 東海大学校友会館）

(8) その他

1) 監事による事業及び会計監査

- ・平成23年度事業の実施状況、会計処理等について、5月14日に当工業会会議室において監事による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

2) 日本財団による助成事業の監査

- ・日本財団監査部による監査が下記の通り行われ、いずれも適正に遂行していることが確認された。

平成23年度助成事業（8事業）（実施日：1月25日）

- ・内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機燃料油加熱システム（実船試験）
- ・次世代型小型高速操舵装置の技術開発
- ・2サイクル大形機関搭載船ハイブリット推進システムの技術開発
- ・排熱回収型サイレンサに関する技術開発
- ・環境負荷を大幅に低減する船用ガスエンジンの技術開発
- ・複合材料による高効率低コスト型プロペラの技術開発
- ・中国における船用工業製品に係わる模倣品防止対策
- ・船用工業の海外海事展への参加・広報

3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・JETRO共同事務所の運営について、10月31日に当工業会会議室において、(一財)日本船舶技術研究協会による監査が行われ、いずれも適正に遂行されていることが確認された。

7. 会議の開催

(1) 総 会

○ 第47回通常総会(5月17日 東京 東海大学校友会館 望星の間)

- ・下記の議案が審議され、全て原案通り承認された。
 - 第1号議案 平成23年度収支予算の変更に関する件
賃借していた事務所の移転費用等の捻出が必要となったため、予算の変更について第258回理事会において審議し、了承を得ていた案件であり、出席会員に諮ったところ、満場異議なく原案どおり承認、議決された。
 - 第2号議案 平成23年度事業報告案の承認に関する件
 - 第3号議案 平成23年度決算報告案の承認に関する件
 - 第4号議案 平成24年度事業計画案の審議に関する件
 - 第5号議案 平成24年度収支予算案の審議に関する件
 - 第6号議案 平成25年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件
 - 第7号議案 一般社団法人化移行への審議書類に関する件
 - 第8号議案 役員の退職慰労金の支給に関する件
- なお、第8号議案については、緊急の議案であったため、急遽審議をお願いし、同日付けを以て退任した辻一郎氏(常勤理事)に役員給与規程に基づき、退職慰労金を支給することが了承、議決された。

(2) 理 事 会

1) 第260回(5月17日 東京 東海大学校友会館・望星の間)

① 第47回通常総会附議事項に関する件

- ・同日開催される第47回通常総会に附議される次の議案について審議し、原案どおり承認された。
 - 平成23年度事業報告案に関する件
 - 平成23年度決算報告案に関する件
 - 平成25年度日本財団・助成金の交付申請権限を理事会に一任することに関する件

② 役員等の一部交替の承認に関する件

・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
常任評議員	株 I H I 回転機械	小河良行	濱正二
〃	潮冷熱(株)	小田茂晴	小田團
〃	川崎重工業(株)	井城譲治	浅野雄一
評議員	アズビル(株)	岩崎雅人	猪野塚正明
〃	日本ノズル精機(株)	櫻井隆司	松岡弘憲

③ 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(賛助会員) テネコジャパン(株) 代表者：代表取締役 ジェフリー・エル・ジャレル

2) 第261回(7月12日 大阪 ホテルグランヴィア大阪・名庭の間)

① 業務の進捗状況(平成24年4月~7月)について

② 役員等の一部交替の承認に関する件

・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理事	ナブテスコ(株)	釣泰造	今村正夫
評議員	日本船燈(株)	村上博文	伊勢淳二
〃	ヒエン電工(株)	山鳥剛裕	山鳥義夫

③ 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) (有) A M C O 代表者：代表取締役社長 小林正典
(賛助会員) (株) コモテック 代表者：代表取締役社長 小森正憲
山中造船(株) 代表者：代表取締役社長 浅海真一

④ その他

・第33回秋の地方大会の内容について説明をした。

3) 第262回(10月18日 東京 東海大学校友会館・阿蘇の間)

① 業務の進捗状況(平成24年7月~10月)について

② 平成25年度日本財団助成事業申請(案)に関する件

・平成25年度日本財団助成事業として、12事業で444,200千円(事業費総額)、325,600千円(助成金期待額)及び基盤整備助成金50,000千円を申請することが議決された。

③ 新入会員の承認に関する件

・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) エスケエ鉄工(株) 代表者：代表取締役社長 曾我部 公 広

④ 理事会終了後、第6回船用マイスター認定証交付式を執り行った。

4) 第263回(12月13日 大阪 ホテルグランヴィア大阪・名庭の間)

① 業務の進捗状況(平成24年10月~12月)について

② 一般社団法人化に伴う諸規程類の改正(案)に関する件

- ・平成25年4月に移行される「一般社団法人化」に伴う諸規程の改正(案)について了承された。

③ 役員等の一部交替の承認に関する件

- ・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理事	株金剛コルメット製作所	木内稔之	木内城治
評議員	ボッシュ(株)	ヘルベルト・ヘミング	織田秀明

④ 新入会員の承認に関する件

- ・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(賛助会員) 一般財団法人日本気象協会 代表者:会長 縄野克彦

⑤ その他

- ・平成25年役員会等の開催予定について説明をした。

5) 第264回(3月14日 東京 東海大学校友会館・望星の間)

① 業務の進捗状況(平成24年12月~平成25年3月)について

② 会員規程に関する件

- ・「会員規程」の中の外国法人の取扱いについて、資料を基に説明し、了承された。

③ 定款の一部変更(案)に関する件

- ・一般社団法人へ移行後は、理事の権限が強化されることに伴い、理事の増員を図りたい旨審議し、了承され、次回の総会において上程することとなった。

④ 平成25年度事業計画(案)及び平成25年度収支予算(案)に関する件

- ・平成25年度事業計画(案)並びに収支予算(案)が承認された。

⑤ 役員等の一部交替の承認に関する件

- ・次の交替が承認された。(敬称略)

(役職名)	(会社名)	(新)	(旧)
理事	伊吹工業(株)	新宅章弘	新宅章生

⑥ 新入会員の承認に関する件

- ・次の法人の入会が承認された。(敬称略)

(普通会員) 株	熊野屋	代表者:代表取締役社長	仲裕
〃	株パナシアジャパン	代表者:代表取締役社長	李玫杰
〃	株ミカサ	代表者:代表取締役	佐伯武俊

(賛助会員) N a p a J a p a n(株)	代表者：代表取締役社長	水 谷 直 樹
〃 長 崎 造 船 (株)	代表者：代表取締役	堀 田 好 洋
〃 関西船用弁工業会	代表者：会長	益 川 弘

⑦ その他

- ・第1回秋の大会及びバード修正条項対抗措置の延長について説明した。

(3) 評議員会

○ 第26回 (4月19日 東京ビックサイト 802会議室)

- ・次の事項について評議し、了承された。また、会議終了後に「シージャパン2012」展示会の見学を行った。
 - 日船工アクションプラン (2012年) について
 - Sea Japan2012展示会について
 - 模倣品対策協議会について
 - 新製品開発活性化のための支援事業について
 - 第33回秋の地方大会の開催について

(4) その他の委員会等の開催状況

1) 政策委員会

第231回 (10月4日 東京) 第232回 (2月14日 東京)

2) 技術開発戦略検討小委員会

第24回 (2月14日 東京)

3) グローバル戦略検討小委員会

第21回 (4月23日 東京) 第22回 (9月25日 東京) 第23回 (1月22日 東京)

4) 人材確保・養成対策検討小委員会

第17回 (7月9日 東京) 第18回 (3月15日 東京)

5) 規制問題WG

第6回 (5月29日 東京)

6) 船用工業将来ビジョンWG

第3回 (6月14日 東京)

(5) 業種別部会

1) 業種別部会長会議

第1回 (1月30日 東京)

2) 大形機関部会

- ・大形機関部会・中形機関部会合同会議

第9回 (7月12日 大阪) 第10回 (9月20日 東京)

・ **大形機関業務委員会**

第168回（10月1日 東京） 第169回（12月12日 東京）

・ **大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議**

第1回（9月13日 東京） 第2回（1月24日 東京）

・ **小形高速機関技術委員会**

第52回（4月20日 東京） 第53回（8月9日 東京）

第54回（9月13日 東京） 第55回（1月24日 東京）

3) 中形機関部会

・ **大形機関部会・中形機関部会合同会議**

第17回（7月12日 大阪） 第18回（9月20日 東京）

・ **中形機関業務委員会**

第13回（9月5日 東京）

・ **小形高速機関WG**

第28回（4月13日 東京） 第29回（7月17日 東京）

第30回（10月23日 東京） 第31回（1月21日 東京）

4) 補助ボイラ部会

第10回（7月5日～6日 大阪）

5) ポンプ部会

第15回（5月25日 広島）

・ **ポンプ関係SM標準見直し検討会**

第2回（5月16日 大阪）

6) 冷凍・空調部会

第25回（5月9日 大阪） 冷凍・空調業務委員会との合同

第26回（11月12日 大阪） ”

・ **冷凍・空調業務委員会**

第7回（5月9日 大阪） 冷凍・空調部会と合同

第8回（11月12日 大阪） ”

・ **冷凍・空調技術委員会**

第1回（6月29日 大阪） 第2回（9月21日 大阪） 第3回（11月28日 大阪）

第4回（12月19日 大阪） 第5回（2月5日 大阪） 第6回（2月28日 大阪）

第7回（3月28日 大阪）

7) 甲板機械部会

第26回（8月22日 東京） 第27回（11月21日 東京）

8) 熱交換器部会

第20回 (5月22日 東京)

9) プロペラ部会

第197回 (4月2日 東京) 第198回 (1月24日 横浜)

10) 減揺装置部会

第28回 (4月17日 東京) 第29回 (5月14日 東京) 第30回 (12月4日 東京)

11) ハッチカバー部会

第41回 (2月21日 広島)

12) 航海計器部会

第16回 (12月11日 東京)

13) 救命機器部会

第3回 (5月17日 東京) 第4回 (8月9日 東京)

14) 消火機器部会

第2回 (3月5日 東京)

15) バラスト水処理装置部会

第1回 (1月29日 東京)

(6) 事業別委員会

1) 艦船電気機器技術委員会

第32回 (6月22日 東京)

・ **艦船幹事会 (特別・技術)**

第1回 (5月18日 東京) 第2回 (12月5日 東京)

・ **図書作成指導書小委員会**

第1回 (9月20日 東京) 第2回 (11月8日・9日 東京) 第3回 (12月6日・7日 東京)

第4回 (1月18日 東京) 第5回 (2月14日 東京)

・ **NDSF8001改正準備小委員会**

第1回 (7月18日 東京) 第2回 (9月28日 東京) 第3回 (11月27日 東京)

第4回 (1月29日 東京) 第5回 (2月26日 東京)

2) 艦船機器機関技術委員会

設立総会 (11月21日 東京) 第2回 (3月13日 東京)

3) シージャパン2012展示会 ジャパンパビリオンテーマゾーン

報告会 (5月31日 東京)

4) ミャンマー・船用工業セミナー

(3月21日 ミャンマー・ヤンゴン)

(7) 特別委員会

1) 技術開発評価委員会

第10回 (9月26日 東京)

2) PL特別委員会

第28回 (4月16日付 書面) 第29回 (6月22日付 書面)

第30回 (6月26日付 書面)

(8) 協議会・研究会等

1) 模倣品対策協議会

第16回 (9月24日 東京) 第17回 (3月28日 東京)

・幹事会

第17回 (7月10日 東京) 第18回 (12月19日 東京)

2) 船用次世代経営者等会議 (略称: 次世代会)

第18回 (6月13日 東京) 第19回 (8月27日~29日 タイ)

第20回 (12月3日 東京) 第21回 (2月1日 広島)

3) 船内LAN研究会

平成24年度第1回 (12月7日 東京)

4) 船用技術フォーラム

第20回 (7月19日 東京)

5) スマートナビゲーションシステム研究会

第1回 (12月20日 東京)

・アプリケーション検討会

第1回 (1月21日 東京) 第2回 (2月18日 東京) 第3回 (3月26日 東京)

附表

1. 会員及び賛助会員名簿

(平成25年3月31日現在)

(1) 普通会員 (五十音順)

(有) A M C O	(株) I H I	(株) I H I 回転機械
アイエスマシナリーサービスリミテッド	(株) アイメックス	アズビル(株)
アルファ・ラバル(株)	(株) 相浦機械	(株) 赤阪鐵工所
(株) 東 化 工	イーグル工業(株)	イワキテック(株)
(株) 池貝ディーゼル	(株) 石井工作所	(株) 石倉ポンプ製作所
いすゞ自動車(株)	伊吹工業(株)	(株) ウエイクフィールド
(株) ウ ッ ズ	潮 冷 熱 (株)	渦 潮 電 機 (株)
(株) 宇津木計器	(株) 宇都宮電機製作所	(株) エクセノヤマミズ
(株) S K K	(株) エスケエ鉄工	(株) エヌゼットケイ
(有) エム・エス・ワイ	(株) オーケーエム	オリジン電気(株)
大石電機工業(株)	(株) 大阪アサヒメタル工場	(株) 大阪送風機製作所
(株) 大阪ボイラー製作所	大西電機工業(株)	岡野電線(株)
岡本鐵工(資)	ガイスリンガー(株)	カーゴテック・ジャパン(株)
(株) カシワテック	神奈川機器工業(株)	金澤鐵工(株)
鐵萬商事(株)	神威産業(株)	かもめプロペラ(株)
川崎重工業(株)	(株) 神崎高級工機製作所	キャタピラーイーストジャパン(株)
(株) き し ろ	岸上バルブ(株)	(株) 北澤電機製作所
(株) 京泉工業	(株) 共立機械製作所	共和工業(株)
極洋電機(株)	久保田工業(株)	(株) 熊野屋
(株) 倉本計器精工所	(株) 倉本産業	桑畑電機(株)
GEAウエストファリアセパレータージャパン(株)	(株) ケーイーアイシステム	(株) ケイアンドケイ
(株) コーアディーゼル	(株) コ ス モ	コマツディーゼル(株)
コンシリアム・ニッタンマリン(株)	(株) コ ン ヒ ラ	(株) 高 工 社
神戸発動機(株)	国際化工(株)	(株) 五光製作所
(株) 金剛コルメット製作所	(株) サクシオン瓦斯機関製作所	(株) ササクラ
(株) サンフレム	佐世保重工業(株)	(株) 三協製作所
三工電機(株)	三信船舶電具(株)	三和鉄工(株)
JFEエンジニアリング(株)	J R C S (株)	ジャパンハムワージ(株)
ジョンソンコントロールズ(株)	(株) シ ン コ ー	シンコウ・エスビーエー(株)
品川重工(株)	島田燈器工業(株)	(株) 湘南工作所
(株) 湘洋エンジニアリング	昭和産業(株)	(株) スタビロ
スターンキーパー(株)	(株) スチールハブ	住友重機械ハイマテックス(株)
住吉マリンディーゼル(株)	(株) 関ヶ原製作所	瀬戸内工業(株)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)	ダイニッカ(株)

ダイハツディーゼル(株)	ダイハツディーゼル西日本(株)	タマヤ計測システム(株)
ターボシステムズユナイテッド(株)	第一電気(株)	大晃機械工業(株)
(株)大晃産業	大東ポンプ工業(株)	大同メタル工業(株)
大洋電機(株)	(株)高澤製作所	高階救命器具(株)
(株)鷹取製作所	(株)田邊空気機械製作所	中国塗料(株)
中日輪船商事(株)	(株)ディーゼルユナイテッド	(株)ティービーエム
(株)帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)	(株)寺本鉄工所
トータスエンジニアリング(株)	東亜工機(株)	東京計器(株)
東京計装(株)	東京日進ジャバラ(株)	東伸船舶機械工業(有)
東部重工業(株)	東洋エレクトロニクス(株)	富永物産(株)
ナカシマプロペラ(株)	ナカシマミツワプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション
ナブテスコ(株)	ナロック(株)	(株)中北製作所
長崎マリンサービス(株)	長野計器(株)	(株)中野製作所
(株)浪速ポンプ製作所	ニュースコープアジアパシフィック(株)	新潟原動機(株)
新倉工業(株)	西芝電機(株)	日新興業(株)
日鍛バルブ(株)	日東化成工業(株)	(株)日本エレクトリック・インスルメント
日本光機工業(株)	日本船燈(株)	日本ドライケミカル(株)
日本ノズル精機(株)	日本船用エレクトロニクス(株)	日本ピストンリング(株)
日本ピラー工業(株)	日本プスネス(株)	日本ペイントマリン(株)
日本無線(株)	布谷船用計器工業(株)	(株)ハーヴェスト
(株)パナシアジャパン	バルチラジャパン(株)	船用電球(株)
濱中製鎖工業(株)	(株)早瀬鉄工所	阪神内燃機工業(株)
ヒエン電工(株)	(株)日阪製作所	日立造船(株)
(株)日立ニコトランスミッション	日之出精機(株)	平生工業(株)
広機工(株)	広瀬鉄工業(株)	(株)備後バルブ製造所
フェロー工業(株)	フジオーゼックス(株)	(株)福井製作所
(株)福島製作所	藤倉ゴム工業(株)	(株)不二製作所
富士電機(株)	(株)富士電機製作所	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	扶桑工業(株)	双葉テック(株)
古河電工産業電線(株)	古野電気(株)	ペンティアバルブアンドコントロールジャパン(株)
(株)ヘンミ	兵神機械工業(株)	兵神装備(株)
(株)平和製作所	(株)ホーセイ	ポートエンタープライズ(株)
ボッシュ(株)	ボルカノ(株)	北海道ニチモウ(株)
(株)マキタ	(株)マコメ研究所	(株)マツイ
(株)マヤテック	マリンハイドロテック(株)	(株)松井鉄工所
(株)松原鐵工所	眞鍋造機(株)	(株)丸上製作所

(株) ミカサ	(株) ミズノマリン	三浦工業 (株)
三河プロペラ (株)	(株) 三木電機商会	三鈴マシナリー (株)
三井造船 (株)	(株) 三井造船昭島研究所	三井造船システム技研 (株)
三井造船マシナリー・サービス (株)	三井ミーハナイト・メタル (株)	三菱化工機 (株)
三菱重工業 (株)	三元バルブ製造 (株)	ムサシノ機器 (株)
(株) 村山電機製作所	明陽電機 (株)	モリマシナリー (株)
森尾電機 (株)	(株) ヤマトメタル	ヤマハ発動機 (株)
ヤンマー (株)	ヤンマーキャステクノ (株)	山科精器 (株)
山本鐵工 (株)	郵船商事 (株)	横河電子機器 (株)
(株) 横浜通商	(株) リケン	ロクステックジャパン (株)

(普通会員合計数：240)

(2) 賛助会員

(株) アイピーエス・コーポレーション	今治造船 (株)	今治ヤンマー (株)
エコマリンパワー (株)	エムシートレーディング (株)	(株) M T I
(株) 大内海洋コンサルタント	(株) 大島造船所	関西船用弁工業会
(株) KITA ENGINEERING	(株) ケイセブン	(株) コモテック
(株) 神戸製鋼所	堺化学工業 (株)	サンビーム SHIPPING (株)
四国溶材 (株)	商船三井テクノトレード (株)	住友商事 (株)
テネコジャパン (株)	常石造船 (株)	東洋船舶 (株)
Napa Japan (株)	長崎造船 (株)	(一財) 日本気象協会
ビューローベリタス	本瓦造船 (株)	(株) 松井商会
村上石油 (株)	山中造船 (株)	流体テクノ (有)
国立大学法人神戸大学	国立大学法人東京海洋大学	(独) 海上技術安全研究所
(社) 海洋水産システム協会	漁船保険中央会	(一財) 日本海事協会
(公社) 日本海難防止協会	(社) 日本舟艇工業会	(一社) 日本船主協会
(一社) 日本船舶機関士協会	(一財) 日本船舶技術研究協会	(一社) 日本船舶電装協会
(社) 日本船舶品質管理協会	(財) 日本造船技術センター	(社) 日本造船協力事業者団体連合会
(一社) 日本造船工業会	(社) 日本中小型造船工業会	日本内燃機関連合会
(一社) 日本船用機関整備協会	(一財) 日本舶用品検定協会	(公財) 日本マリンエンジニアリング学会
北海道船用工業会	東北船用工業会	北陸信越船用工業会
関東船用工業会	中部船用工業会	近畿船用工業会
神戸船用工業会	(一社) 中国船用工業会	四国船用工業会
九州船用工業会	沖縄船用工業会	

(賛助会員合計数：62)

2. 役員名簿

(平成25年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(理事54名、監事3名)

会 長	赤 阪 全 七	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
副 会 長	藤 本 幸 延	富士貿易(株) 相談役
〃	板 澤 宏	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
〃	畑 山 哲 三	ヤンマー(株) 顧問
〃	筒 井 幹 治	(株)シンコー 取締役社長
〃	山 田 信 三	大洋電機(株) 代表取締役社長
〃	中 島 基 善	ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長
理 事	鶴 鉄 二	イーグル工業(株) 代表取締役社長
〃	新 宅 章 弘	伊吹工業(株) 代表取締役社長
〃	小 田 雅 人	渦潮電機(株) 代表取締役社長
〃	宇津木 洋 三	(株)宇津木計器 取締役会長
〃	山 元 徹	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
〃	山 下 義 郎	(株)カシワテック 代表取締役社長
〃	北 澤 昇 次	(株)北澤電機製作所 代表取締役社長
〃	桑 畑 芳 郎	桑畑電機(株) 取締役会長
〃	矢 野 繁	神戸発動機(株) 代表取締役社長
〃	木 内 稔 之	(株)金剛コルメット製作所 代表取締役社長
〃	笹 倉 敏 彦	(株)ササクラ 代表取締役社長
〃	山 田 信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
〃	照 沼 國 臣	(株)湘南工作所 代表取締役社長
〃	木 村 晃 一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長
〃	古 川 與四郎	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長
〃	田 邊 照	(株)田邊空気機械製作所 代表取締役社長
〃	中 野 克 彦	(株)帝国機械製作所 代表取締役会長
〃	寺 本 吉 孝	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長
〃	光 武 涉	東亜工機(株) 代表取締役社長
〃	脇 憲 一	東京計器(株) 取締役社長
〃	中 北 健 一	(株)中北製作所 代表取締役社長
〃	隅 田 和 男	(株)浪速ポンプ製作所 代表取締役社長
〃	釣 泰 造	ナブテスコ(株) 執行役員船用カンパニー社長
〃	伊 藤 恭 裕	新潟原動機(株) 取締役副社長
〃	伊 藤 紀一郎	西芝電機(株) 代表取締役社長

理 事	千 種 成一郎	日新興業(株)	代表取締役社長
〃	高 橋 重 夫	日本ピストンリング(株)	代表取締役社長
〃	岩 波 清 久	日本ピラー工業(株)	代表取締役社長
〃	諏 訪 頼 久	日本無線(株)	相談役
〃	濱 中 英 男	濱中製鎖工業(株)	代表取締役会長
〃	木 下 和 彦	阪神内燃機工業(株)	代表取締役社長
〃	栄 野 隆	(株)日立ニコトランスミッション	取締役社長
〃	立 石 吉 識	(株)福島製作所	代表取締役社長
〃	古 野 幸 男	古野電気(株)	代表取締役社長
〃	友 藤 公 雄	兵神機械工業(株)	取締役社長
〃	沖 原 正 章	ボルカノ(株)	代表取締役社長
〃	楨 田 實	(株)マキタ	代表取締役社長
〃	松 井 正 昭	(株)マツイ	名誉会長
〃	松 井 敏 文	(株)松井鉄工所	代表取締役社長
〃	蓑 田 慎 介	三井造船(株)	取締役機械・システム事業本部長
〃	波多野 怜	三菱化工機(株)	相談役
〃	為 久 博 文	三菱重工業(株)	船用機械・エンジン事業部長
〃	三 輪 元一郎	三元バルブ製造(株)	代表取締役社長
〃	阿 部 正 治	ムサシノ機器(株)	代表取締役社長
〃	大 日 常 男	山科精器(株)	代表取締役社長
〃	北 村 正 一	会員外	
〃	小 坂 光 雄	会員外	
監 事	竹 内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	代表取締役社長
〃	山 田 益	(株)ティービーエム	代表取締役社長
〃	安 永 勝 宣	日本船用エレクトロニクス(株)	代表取締役社長

3. 評議員名簿

(平成25年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 常任評議員 (25名)

昼間 祐治	(株)IHI 代表取締役副社長
小河 良行	(株)IHI 回転機械 取締役生産センター長
石井 常夫	(株)石井工作所 代表取締役社長
小田 茂晴	潮冷熱(株) 代表取締役社長
本田 圭佑	(株)エヌゼットケイ 代表取締役会長
岡本 圭司	岡本鉄工(資) 代表社員
卜部 礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
井城 讓治	川崎重工業(株) 代表取締役常務取締役ガスタービン・機械 カンパニープレジデント
倉本 一宏	(株)倉本計器精工所 代表取締役社長
中川 司	(株)ケーイーアイシステム 代表取締役
安田 薫	三和鉄工(株) 代表取締役社長
近藤 高一郎	JRCS(株) 代表取締役社長
野島 豊一郎	JFEエンジニアリング(株) 常務執行役員
富田 幸雄	ジャパンハムワージ(株) 代表取締役会長
佐井 裕正	中日輪船商事(株) 代表取締役社長
宇都宮 正時	(株)ディーゼルユナイテッド 代表取締役社長
中島 祐介	ナカシマミツワプロペラ(株) 代表取締役社長
高橋 久雄	日鍛バルブ(株) 代表取締役社長
大西 立	バルチラジャパン(株) 代表取締役社長
古川 実	日立造船(株) 代表取締役会長・社長
小野 純夫	兵神装備(株) 代表取締役社長
眞鍋 三雄	眞鍋造機(株) 代表取締役社長
小松 義博	(株)丸上製作所 代表取締役社長
黒瀬 外善	三井造船マシナリー・サービス(株) 代表取締役社長
内野 一弘	ヤマハ発動機(株) マリン渉外担当部長

(2) 評議員 (33名)

岩崎雅人	アズビル(株) 取締役執行役員常務	アドバンスオートメーションカンパニー社長
寺尾善弘	(株)宇都宮電機製作所	取締役会長
大石哲也	大石電機工業(株)	代表取締役社長
安部研	(株)大阪アサヒメタル工場	代表取締役社長
池田忠臣	鐵萬商事(株)	代表取締役会長
十萬幹雄	神威産業(株)	代表取締役社長
山岡靖幸	(株)神崎高級工機製作所	代表取締役社長
橋本更	(株)五光製作所	代表取締役社長
田中靖生	(株)サンフレム	取締役会長
越智大介	住友重機械ハイマテックス(株)	代表取締役社長
矢橋昭三郎	(株)関ヶ原製作所	代表取締役会長
杉島一次	ダイハツディーゼル西日本(株)	代表取締役社長
高澤功一	(株)高澤製作所	代表取締役
高階義尚	高階救命器具(株)	代表取締役社長
山住哲夫	中国塗料(株)	代表取締役会長
藤田正一	寺崎電気産業(株)	代表取締役会長
浜屋明	東洋エレクトロニクス(株)	代表取締役社長
花岡克久	トータスエンジニアリング(株)	代表取締役社長
村上博文	日本船燈(株)	代表取締役社長
櫻井隆司	日本ノズル精機(株)	代表取締役社長
中村勇	日本プスネス(株)	代表取締役社長
山鳥剛裕	ヒエン電工(株)	代表取締役社長
野地俊廣	フジオーゼックス(株)	常務取締役
田中明	双葉テック(株)	代表取締役社長
宇野孝一	(株)平和製作所	代表取締役社長
逸見充伸	(株)ヘンミ	代表取締役
ヘルベルト・ヘミング	ボッシュ(株)	代表取締役社長
高橋祐二	三浦工業(株)	代表取締役社長
竹中厚二	三井ミーハナイト・メタル(株)	代表取締役社長
堺又一	森尾電機(株)	代表取締役社長
井川元雄	郵船商事(株)	取締役社長
藤井隆	横河電子機器(株)	代表取締役社長
小泉年永	(株)リケン	代表取締役会長

4. 最高顧問及び顧問名簿

(平成25年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 最高顧問

山岡 淳 男 元当工業会 会長 (平成15年5月22日就任)

(2) 顧 問

安藤 豊 久 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

石井 和 也 学識経験者 (平成16年10月16日就任)

石橋 徳 憲 元当工業会副会長 (平成23年5月12日就任)

木下 正 利 元当工業会副会長 (平成17年1月1日就任)

筒井 數 三 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

戸田 邦 司 学識経験者 (平成11年5月20日就任)

古野 清 賢 元当工業会副会長 (平成19年5月17日就任)

5. 委員会名簿

(平成25年3月31日現在)

(氏名 敬称略)

(1) 政策委員会

委員長

山田 信三 大洋電機(株)

委員

新宅 章生 伊吹工業(株)

小田 雅人 渦潮電機(株)

宇津木 洋三 (株)宇津木計器

山下 義郎 (株)カシワテック

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

筒井 幹治 (株)シンコー

古川 與四郎 ダイハツディーゼル(株)

脇 憲一 東京計器(株)

中北 健一 (株)中北製作所

中島 基善 ナカシマプロペラ(株)

木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

藤本 幸延 富士貿易(株)

古野 幸男 古野電気(株)

友藤 公雄 兵神機械工業(株)

槇田 實 (株)マキタ

松井 正昭 (株)マツイ

大津 正樹 三井造船(株)

畑山 哲三 ヤンマー(株)

大日 常男 山科精器(株)

オブザーバー

赤阪 全七 (株)赤阪鐵工所

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

寺本 吉孝 (株)寺本鐵工所

千種 成一郎 日新興業(株)

○ 技術開発戦略検討小委員会

委員長

筒井 幹治 (株)シンコー

委員

板垣 征伯 渦潮電機(株)

岡野 幸雄 ダイハツディーゼル(株)

山田 信三 大洋電機(株)

山田 秀光 東京計器(株)

中島 基善 ナカシマプロペラ(株)

石原 眞次 古野電気(株)

友藤 公雄 兵神機械工業(株)

高畑 泰幸 ヤンマー(株)

アドバイザー

小山 健夫 東京大学

矢吹 捷一 日本マリンエンジニアリング学会

今津 隼馬 東京海洋大学

畔津 昭彦 東海大学

染矢 隆一 海上技術安全研究所

大内 一之 (株)大内海洋コンサルタント

○ グローバル戦略検討小委員会

委員長

藤本 幸延 富士貿易(株)

委員

小田 雅人	渦潮電機(株)	板澤 宏	かもめプロペラ(株)
高木 健一	三信船舶電具(株)	筒井 幹治	(株)シンコー
木村 晃一	大晃機械工業(株)	原田 猛	ダイハツディーゼル(株)
山田 信三	大洋電機(株)	高階 義尚	高階救命器具(株)
田邊 誠	(株)田邊空気機械製作所	中島 基善	ナカシマプロペラ(株)
小林 辰也	日本無線(株)	阿部 正治	ムサシノ機器(株)
川添 幸裕	ヤンマー(株)		

○ 展示会等WG

座長

佐藤 芳信 富士貿易(株)

委員

馬瀬 史朗	川崎重工業(株)	立石 雅典	大晃機械工業(株)
竹田 寿彦	ダイハツディーゼル(株)	山田 沢生	大洋電機(株)
朝原 登	ナカシマプロペラ(株)	檜山 章	新潟原動機(株)
林 安男	日本船用エレクトロニクス(株)	濱田 幸輔	真鍋造機(株)
川添 幸裕	ヤンマー(株)		

○ 人材確保・養成対策検討小委員会

委員長

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

委員

佐々木 雄也	(株)赤阪鐵工所	本田 有志	(株)エヌゼットケイ
山下 義郎	(株)カシワテック	ト部 礼二郎	神奈川機器工業(株)
宮本 浩二	(株)シンコー	宮内 政美	大洋電機(株)
脇 憲一	東京計器(株)	中島 基善	ナカシマプロペラ(株)
大日常 男	山科精器(株)	中島 史雄	ヤンマー(株)

アドバイザー

岡田 博	東京海洋大学	矢吹 捷一	元 三井造船(株)
柿島 勝	公認会計士		

○ 海運・造船概論WG

座 長

山 下 義 郎 (株)カシワテック

委 員

本 田 有 志 (株)エヌ ゼット ケイ ト 部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

○ 一般社団法人移行検討小委員会

委 員 長

畑 山 哲 三 ヤンマー(株)

委 員

宇津木 洋 三 (株)宇津木計器 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

楨 田 實 (株)マキタ 松 井 正 昭 (株)マツイ

アドバイザー

長谷部 健 太 公認会計士

○ 規制問題WG

委 員 長

板 澤 宏 かもめプロペラ(株)

委 員

新 宅 章 生 伊吹工業(株) 坂 井 重 郎 (株)カシワテック

木 村 晃 一 大晃機械工業(株) 菊 地 祥 夫 ダイハツディーゼル(株)

山 田 信 三 大洋電機(株) 山 田 秀 光 東京計器(株)

吉 田 智賀也 (株)日立ニコトランスミッション 友 藤 公 雄 兵神機械工業(株)

沖 原 正 章 ボルカノ(株) 竹 内 憲 夫 (株)マキタ

西 澤 廣 紀 ヤンマー(株)

○ 船用工業将来ビジョンWG

座 長

中 島 基 善 ナカシマプロペラ(株)

委 員

赤 阪 全 七 (株)赤阪鐵工所 藤 本 幸 延 富士貿易(株)

板 澤 宏 かもめプロペラ(株) 筒 井 幹 治 (株)シンコー

山 田 信 三 大洋電機(株) 小 田 雅 人 渦潮電機(株)

中 北 健 一 (株)中北製作所 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

古 川 與四郎 ダイハツディーゼル(株) 森 本 繁 ヤンマー(株)

ト 部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

○ 船用工業懇話会

山田 澤 三	大洋電機(株)	石井 和 也	元運輸省海上技術安全局長
戸田 邦 司	新潟原動機(株)	木下 正 利	元・三菱化工機(株)
筒井 數 三	(株)シンコー	大石 幸 明	大石電機工業(株)
田邊 誠	(株)田邊空気機械製作所	古野 清 賢	古野電気(株)
安藤 豊 久	元・ヤンマー(株)		

(2) 業種別部会

1) 大形機関部会

部会長

大津 正 樹 三井造船(株)

委員

新開 猛 富	(株)アイメックス	赤阪 全 七	(株)赤阪鐵工所
大畑 健	川崎重工業(株)	矢野 繁	神戸発動機(株)
野島 豊一郎	JFEエンジニアリング(株)	宇都宮 正 時	(株)ディーゼルユナイテッド
木下 和 彦	阪神内燃機工業(株)	森 暢 良	日立造船(株)
槇田 實	(株)マキタ	為久 博文	三菱重工業(株)

○ 大形機関業務委員会

委員長

篠原 正 浩 川崎重工業(株)

委員

川口 卯	(株)アイメックス	竹内 郁 夫	(株)赤阪鐵工所
菊地 貴美明	神戸発動機(株)	池田 慎	JFEエンジニアリング(株)
相磯 三 郎	(株)ディーゼルユナイテッド	今村 敏 人	阪神内燃機工業(株)
佐藤 晋	日立造船(株)	道法 幸 二	(株)マキタ
圓尾 彰 規	三井造船(株)	久津 知 生	三菱重工業(株)

○ 大形機関技術委員会

委員長

島田 一 孝 三井造船(株)

委員

山田 知 夫	日本内燃機関連合会		
三阪 崇	(株)アイメックス	渡瀬 守	(株)赤阪鐵工所
東田 正 憲	川崎重工業(株)	泉原 芳 之	神戸発動機(株)
森山 功 治	(株)ディーゼルユナイテッド	川上 雅 由	新潟原動機(株)

戸田伸一	JFEエンジニアリング(株)	田中孝弘	阪神内燃機工業(株)
元田隆光	日立造船(株)	木村貢	(株)マキタ
阪口勝彦	三菱重工業(株)		

○ 船用燃料油検討小委員会

委員長

近藤守男 三井造船(株)

委員

山田知夫	日本内燃機関連合会	杉原浩志	(株)アイメックス
吉村昇	(株)赤阪鐵工所	西田堯人	神奈川機器工業(株)
山口正隆	川崎重工業(株)	滝田一磨	GEAウエストファリアセパレータージャパン(株)
泉原芳之	神戸発動機(株)	戸田伸一	JFEエンジニアリング(株)
花本健一	ダイハツディーゼル(株)	鶴飼英實	(株)ディーゼルユナイテッド
永澤秀明	新潟原動機(株)	大宮隆雄	日本ピストンリング(株)
大山俊治	阪神内燃機工業(株)	寄口征彦	日立造船(株)
佐々木克至	(株)マキタ	岡精一	三菱化工機(株)
阪口勝彦	三菱重工業(株)	折野和昭	ヤンマー(株)
小林弘幸	(株)リケン		

2) 中形機関部会

部会長

畑山哲三 ヤンマー(株)

委員

赤阪全七	(株)赤阪鐵工所	古川與四郎	ダイハツディーゼル(株)
伊藤恭裕	新潟原動機(株)	木下和彦	阪神内燃機工業(株)

○ 中小形機関業務委員会

委員長

奥本節夫 ヤンマー(株)

委員

折尾幸司	(株)赤阪鐵工所	永友秀徳	いすゞマリン製造(株)
高田明	(株)池貝ディーゼル	大橋英雄	キャタピラージャパン(株)
佐藤一博	コマツディーゼル(株)	長谷川政敏	住吉マリンディーゼル(株)
佐長利記	ダイハツディーゼル(株)	本多真義	新潟原動機(株)
河村諭志	阪神内燃機工業(株)	大西正彦	(株)松井鉄工所
長沢克美	三菱重工業(株)	川俣史彦	三井造船マシナリー・サービス(株)
内野一弘	ヤマハ発動機(株)		

○ 小形高速機関WG

座 長

土 屋 良 二 ヤンマー(株)

委 員

永 友 秀 徳 いすゞマリン製造(株) 大 橋 英 雄 キャタピラーイーストジャパン(株)

佐 藤 知 成 コマツディーゼル(株) 渋 谷 恒 徳 新潟原動機(株)

長 沢 克 美 三菱重工業(株) 山 下 義 信 三菱重工エンジンシステム(株)

永 田 繁 雄 ヤンマー船用システム(株) 小 塩 康 博 ヤマハ発動機(株)

常 田 貴 之 UDトラックス(株) (ボルボ・ペンタ・ジャパン)

○ 中形機関技術委員会

委 員 長

川 上 雅 由 新潟原動機(株)

委 員

渡 瀬 守 (株)赤阪鐵工所 泉 原 芳 之 神戸発動機(株)

花 本 健 一 ダイハツディーゼル(株) 戸 田 伸 一 JFEエンジニアリング(株)

岡 田 博 之 阪神内燃機工業(株) 木 村 貢 (株)マキタ

渡 部 論 夫 (株)松井鉄工所 田 中 一 郎 三井造船(株)

長面川 昇 司 三菱重工業(株) 折 野 和 昭 ヤンマー(株)

○ 小形高速機関技術委員会

委 員 長

橋 口 智 英 三菱重工業(株)

委 員

今 村 孝 一 (株)池貝ディーゼル 伊 藤 良 雄 いすゞ自動車(株)

佐 藤 一 博 コマツディーゼル(株) 大 橋 英 雄 キャタピラーイーストジャパン(株)

永 澤 英 明 新潟原動機(株) 川 俣 史 彦 三井造船マシナリー・サービス(株)

関 口 裕 三菱重工業(株) 鈴 木 孝 叔 ヤマハ発動機(株)

西 村 昭 人 ヤンマー(株) 和 田 博 幸 ヤンマー(株)

3) 補助ボイラ部会

部 会 長

伊 達 賢 治 (株)大阪ボイラー製作所

委 員

黒 石 博 雅 アルファ・ラバル・オルボルグ(株) 田 尻 俊 雄 アルファ・ラバル・オルボルグ(株)

川 戸 俊 之 (株)大阪ボイラー製作所 花 岡 克 久 トータスエンジニアリング(株)

細 川 公 明 三浦工業(株) 土 井 三 洋 三浦工業(株)

4) ポンプ部会

部会長

筒井 幹治 (株)シンコー

委員

石井 常夫 (株)石井工作所	木村 晃一 大晃機械工業(株)
吉田 久 (株)帝国機械製作所	隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所
友藤 公雄 兵神機械工業(株)	

○ ポンプ業務委員会

委員長

梶山 隆生 (株)シンコー

委員

吉川 稔 (株)石井工作所	山田 吉明 大晃機械工業(株)
高山 英樹 (株)帝国機械製作所	野口 浩司 (株)浪速ポンプ製作所
伊場 正治 兵神機械工業(株)	

5) 冷凍・空調部会

部会長

千種 成一郎 日新興業(株)

委員

武内 真 潮冷熱(株)	斉藤 一裕 ジョンソンコントロールズ(株)
原田 正二 ダイキンMRエンジニアリング(株)	

○ 冷凍・空調業務委員会

委員長

武内 真 潮冷熱(株)

委員

越智 巧 潮冷熱(株)	原田 修一 ジョンソンコントロールズ(株)
林 繁寿 ダイキンMRエンジニアリング(株)	益 長生 日新興業(株)

○ 冷凍・空調技術委員会

委員長

寺尾 正道 ダイキンMRエンジニアリング(株)

委員

阿部 庄吾 潮冷熱(株)	中野 隆 ジョンソンコントロールズ(株)
圓福 英樹 日新興業(株)	今若 英雄 アドバイザー

6) 熱交換器部会

部会長

向井利雄 昭和産業(株)

委員

松崎 徹 瀬戸内工業(株) 善村康治 瀬戸内工業(株)

竹内 誠 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所 十万幹雄 神威産業(株)

山下耕三 山科精器(株) 田畑久志 山科精器(株)

7) 甲板機械部会

部会長

篠原 敦 川崎重工業(株)

委員

海老原 謙二 日本プスネス(株) 池田智雄 日本プスネス(株)

斉藤政之 (株)福島製作所 佐藤康明 (株)福島製作所

久津知生 三菱重工業(株) 藤澤保夫 眞鍋造機(株)

眞鍋光孝 眞鍋造機(株)

8) プロペラ部会

部会長

板澤 宏 かもめプロペラ(株)

委員

石野 清 かもめプロペラ(株) 篠原正浩 川崎重工業(株)

中島基善 ナカシマプロペラ(株) 大田敏博 ナカシマミツワプロペラ(株)

近藤精一 三河プロペラ(株) 久津知生 三菱重工業(株)

9) 配電盤部会

部会長

山田信三 大洋電機(株)

委員

小田雅人 渦潮電機(株) 藤田真澄 J R C S(株)

寺崎泰造 寺崎電気産業(株)

10) 減揺装置部会

部会長

植木修次 三井造船(株)

委員

中川 司	(株)ケーイーアイシステム	神谷 研史	極洋電機(株)
山本 博敬	ジャパンハムワージ(株)	松村 紀孝	(株)スタビロ
松本 隆弘	(株)大晃産業	佐藤 寛	第一電気(株)
寺本 吉孝	(株)寺本鐵工所	山田 秀光	東京計器(株)
浮森 克彦	ナカシマエンジニアリング(株)	川下 浩一	富士産業(株)
金 広和彦	三井造船(株)	織田 博行	(株)三井造船昭島研究所
山本 英利	山本鐵工(株)		

11) デッキクレーン部会

委員

川崎重工業(株)、(株)福島製作所

12) ハッチカバー部会

部会長

大杉 泉 (株)相浦機械

委員

山本 一郎	イワキテック(株)	中川 大	(株)共立機械製作所
中田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション		

13) 航海計器部会

部会長

山田 秀光 東京計器(株)

委員

新屋 民保	日本無線(株)	千種 成友	横河電子機器(株)
矮松 一磨	古野電気(株)		

14) 計測器部会

部会長

瀬尾 玲児 大洋電機(株)

副部会長

山崎 秀樹 J R C S(株)

委員

宇津木 洋三	(株)宇津木計器	渡辺 明典	渦潮電機(株)
本田 有志	(株)エヌゼットケイ	高橋 強	(株)倉本計器精工所
石水 裕之	寺崎電気産業(株)	笛木 隆	東洋エレクトロニクス(株)

木村節朗	東京計器(株)	倉橋正保	長野計器(株)
吉安武彦	ナブテスコ(株)	林安男	日本船用エレクトロニクス(株)
小林辰也	日本無線(株)	鈴木稔	布谷船用計器工業(株)
高野進	双葉テック(株)	耕崎洋二	古野電気(株)
西村詔一	三鈴マシナリー(株)	建部努	ムサシノ機器(株)
村山潤	(株)村山電機製作所	細川成通	明陽電機(株)
藤元秀信	(株)山武	平井忠	郵船商事(株)
小高利夫	横河電子機器(株)		

15) 油水分離装置部会

部会長

友藤公雄 兵神機械工業(株)

委員

山田善弘 (株)ササクラ

橋本馨 (株)ササクラ

宮澤和規 大晃機械工業(株)

橋本善基 兵神機械工業(株)

中野克己 フェロー工業(株)

16) 污水处理装置部会

部会長

竹尾啓一郎 大晃機械工業(株)

委員

山田善弘 (株)ササクラ

橋本馨 (株)ササクラ

宮澤和規 大晃機械工業(株)

長山英志 (株)五光製作所

関根伸次郎 (株)五光製作所

17) 救命機器部会

部会長

島田雅司 島田燈器工業(株)

委員

倉地和雄 (株)ケイアンドケイ

長谷川文雄 国際化工(株)

高階義尚 高階救命器具(株)

村上博文 日本船燈(株)

桐生晃弘 藤倉ゴム工業(株)

中谷光政 北海道ニチモウ(株)

田中要助 (株)横浜通商

18) 消火機器部会

委員

坂井重郎	(株)カシワテック	倉本誠司	(株)倉本産業
肥沼豊	日本ドライケミカル(株)	大堀光義	日本船用エレクトロニクス(株)
古山賢児	ニュースコープアジアパシフィック(株)		

19) バラスト水処理装置部会

部会長

長 拓治 三井造船(株)

委員

吉成富男	アルファ・ラバル(株)	本郷純敬	エムシートレーディング(株)
増田千津恵	(株)カシワテック	滝田一磨	GEAウェストファリアセパレータージャパン(株)
長藤雅則	JFEエンジニアリング(株)	宮本浩二	(株)シンコー
新居田達雄	住商マリン(株)	西 総一郎	双日マリンアンドエンジニアリング(株)
松本隆弘	(株)大晃産業	宮本寛之	大晃機械工業(株)
林田仁志	長崎マリンサービス(株)	長友靖雄	(株)パナシアジャパン
藤田孝	日立造船(株)	平井淳	富士貿易(株)
山本健士	三浦工業(株)	深谷一郎	三菱化工機(株)
小林昇三	郵船商事(株)		

オブザーバー

徳永真吾 (一財)日本海事協会

(3) 事業別委員会

1) 船用工業シップリサイクル問題検討委員会

委員長

熊崎治徳 大洋電機(株)

委員

岡田親幸	渦潮電機(株)	河上隆司	大晃機械工業(株)
薄井康	日本無線(株)	待田徹	ヤンマー(株)

2) 艦船電気機器技術委員会

委員長

飯田伸一 大石電機工業(株)

副委員長

入野博 ジャパン マリンユナイテッド(株)

有識者

木村 信一	(株)エヌゼットケイ	志賀 昭正	大石電機工業(株)
品川 篤太郎	(株)北澤電機製作所	川本 龍二	寺崎電気産業(株)
中島 泰史	東洋エレクトロニクス(株)	楠野 恵弘	(株)北澤電機製作所
柳澤 隆夫	(株)日立製作所		

委員

奥村 寿浩	川崎重工業(株)	武田 伸一	佐世保重工業(株)
上村 尚	ジャパン マリンユナイテッド(株)	松村 直哉	ジャパン マリンユナイテッド(株)
平口 龍朗	三井造船(株)	山口 勝弘	三菱重工業(株)
鶴田 純英	三菱重工業(株)	新宅 章弘	伊吹工業(株)
田中 修	(株)宇都宮電機製作所	山本 豊彦	(株)エヌゼットケイ
曾根 啓介	大石電機工業(株)	茂籠 潔	オリジン電気(株)
野村 雅俊	(株)北澤電機製作所	辻 直樹	桑畑電機(株)
西井 靖尋	(株)高工社	渡邊 文夫	(株)湘南工作所
松浦 定行	寺崎電気産業(株)	加藤 喜男	東京計器(株)
伊藤 和博	東洋エレクトロニクス(株)	渡辺 幸一	(株)日本エレクトリック・インスルメント
佐々木 康雄	日本光機工業(株)	新井 一成	日本船燈(株)
帆刈 明夫	船用電球(株)	竹下 宏	ムサシノ機器(株)
籠宮 茂樹	明陽電機(株)	新井 栄作	(株)マコメ研究所
吉成 淳	森尾電機(株)	高橋 睦友	横河電子機器(株)

幹事(特別)

大石 幸明	大石電機工業(株)	北澤 昇次	(株)北澤電機製作所
桑畑 芳郎	桑畑電機(株)	浜屋 明	東洋エレクトロニクス(株)
堺 又一	森尾電機(株)		

幹事(技術)

伊藤 昇	(株)北澤電機製作所	定森 豊	桑畑電機(株)
小橋 睦生	東洋エレクトロニクス(株)	古田土 祐司	森尾電機(株)

○ 図書作成指導書小委員会

委員長

木村 茂生 三井造船(株)

有識者

品川 篤太郎 (株)北澤電機製作所 志賀 昭正 大石電機工業(株)

委員

入野 博	ジャパン マリンユナイテッド(株)	中林 佐知子	川崎重工業(株)
後藤 進	ジャパン マリンユナイテッド(株)	市瀬 和也	三井造船(株)

緒方俊之	三菱重工業(株)	飯田伸一	大石電機工業(株)
伊藤昇	(株)北澤電機製作所	定森豊	桑畑電機(株)
小橋睦生	東洋エレクトロニクス(株)	古田土祐司	森尾電機(株)
山本豊彦	(株)エヌゼットケイ	百瀬由和	(株)エヌゼットケイ
曾根啓介	大石電機工業(株)	野村雅俊	(株)北澤電機製作所
前田恭平	寺崎電気産業(株)	藤井嘉己	寺崎電気産業(株)
菱川祐二	東洋エレクトロニクス(株)	吉成淳	森尾電機(株)
オブザーバー			
竹谷秀基	東芝三菱電機産業システム(株)		

ONDSF8001改正準備小委員会

委員長

飯田伸一 大石電機工業(株)

有識者

川本龍二 寺崎電気産業(株) 中島泰史 東洋エレクトロニクス(株)

柳澤隆夫 (株)日立製作所 楠野恵弘 (株)北澤電機製作所

委員

入野博 ジャパン マリンユナイテッド(株) 伊藤昇 (株)北澤電機製作所

定森豊 桑畑電機(株) 小橋睦生 東洋エレクトロニクス(株)

古田土祐司 森尾電機(株) 志賀昭正 大石電機工業(株)

長元一宏 寺崎電気産業(株) 伊藤和博 東洋エレクトロニクス(株)

オブザーバー

村山元久 (株)フジクラ

3) 艦船機関機器技術委員会

委員長

水上博明 三菱重工業(株)

副委員長

小竹徹 川崎重工業(株) 五味功 (株)IHI

特別顧問

出水裕久 (株)ユニオン興産

有識者

藤井實 (株)鷹取製作所 久保崇 新潟原動機(株)

馬込秀義 川崎重工業(株) 高崎博美 (株)IHI

西原徳彦 三井造船(株)

委員

梶 清 将	ジャパン マリンユナイテッド(株)	鎌 田 拓 也	ジャパン マリンユナイテッド(株)
森 嶋 信 行	川崎重工業(株)	櫻 井 秀 一	川崎重工業(株)
五 條 仁 徳	三井造船(株)	原 田 和 弘	三井造船(株)
国 清 勝 利	三井造船(株)	後 田 光 章	三菱重工業(株)
横 山 和 久	三菱重工業(株)	因 幡 光 雄	三菱重工業(株)
杉 本 健	川崎重工業(株)	布 谷 昌 俊	川崎重工業(株)
崎 元 彦	(株)I H I	多 田 剛	(株)I H I
鈴木 政 一	いすゞマリン製造(株)	斉 藤 貴 洋	いすゞマリン製造(株)
石 原 晃 一	かもめプロペラ(株)	武 田 宗 也	かもめプロペラ(株)
松 尾 公 人	神奈川機器工業(株)	野 中 一 剛	神奈川機器工業(株)
伯耆原 敏 男	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	松 浦 正 男	(株)サクシオン瓦斯機関製作所
菅 根 秀 夫	(株)ササクラ	山 田 善 弘	(株)ササクラ
渡 辺 誠	(株)ササクラ	本 山 浩	スターンキーパー(株)
山 室 明	スターンキーパー(株)	堀 内 久 藏	ダイハツディーゼル(株)
高 野 秋 也	ダイハツディーゼル(株)	八 坂 利 己	(株)鷹取製作所
秋 吉 善 成	(株)鷹取製作所	矢 野 孝 文	(株)鷹取製作所
中 風 龍 二	(株)田邊空気機械製作所	江 崎 正 晃	(株)田邊空気機械製作所
高 山 英 樹	(株)帝国機械製作所	米 澤 良 隆	(株)帝国機械製作所
吉 田 茂 之	ナカシマプロペラ(株)	竹 田 敦	ナカシマプロペラ(株)
小 林 裕 和	新潟原動機(株)	高 橋 精 一	新潟原動機(株)
吉 川 文 隆	(株)ミカサ	賀 中 義 雅	(株)ミカサ
西 本 豊	三菱重工業(株)	荒 川 寛	三菱重工業(株)
松 永 勝 秀	三菱重工業(株)	山 下 一 成	三菱重工業(株)
内 野 一 弘	ヤマハ発動機(株)	奥 村 英 之	ヤマハ発動機(株)

(4) 特別委員会

1) 技術開発評価委員会

委員長

大 和 裕 幸 東京大学

委員

岡 田 博 東京海洋大学

高 崎 講 二 九州大学

小 林 一 也 川崎重工業(株)

竹 永 健次郎 川崎汽船(株)

千 田 哲 也 (独)海上技術安全研究所

鹿 谷 芳 輝 泉汽船(株)

2) PL特別委員会

委員長

秋本幸祐 西芝電機(株)

委員

福与邦彦	かもめプロペラ(株)	山田信一郎	三信船舶電具(株)
宮本浩二	(株)シンコー	佐長利記	ダイハツディーゼル(株)
朝原登	ナカシマプロペラ(株)	大島修	日新興業(株)
松井正昭	(株)マツイ	千種成一郎	日新興業(株)

(5) 協議会・研究会等

1) 模倣品対策協議会

幹事長

後藤敏夫 新潟原動機(株)

幹事

末吉俊文	(株)シンコー	吉村孝一	ダイハツディーゼル(株)
角戸正則	大晃機械工業(株)	伊藤日出夫	兵神機械工業(株)
河野尚久	三井造船(株)	細井聖二	三菱化工機(株)
佐崎康治	ヤンマー(株)	澤田嘉久	古野電気(株)

メンバー

遠藤向	アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	原野谷昌弘	(株)赤阪鐵工所
吉川稔	(株)石井工作所	石野清	かもめプロペラ(株)
大堀道雄	川崎重工業(株)	佐々木亨	神戸発動機(株)
藤井清	イーグル工業(株)	平田和弘	(株)倉本産業
伯耆原敏男	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	島進	三信船舶電具(株)
松家俊夫	ダイハツディーゼル(株)	田邊茂	(株)田邊空気機械製作所
山本耕一	(株)ディーゼルユナイテッド	本田武幸	(株)帝国機械製作所
岩崎保文	(株)浪速ポンプ製作所	木村猛	新潟原動機(株)
藤瀬昭範	日新興業(株)	小野智司	ナブテスコ(株)
七加家哲夫	バルチラジャパン(株)	池田慎	JFEエンジニアリング(株)
金畑一敏	阪神内燃機工業(株)	山本太郎	(株)コンヒラ
高野秀一	日立造船(株)	浅野猛	富士貿易(株)
漆畑晃司	三菱重工業(株)	蓮野幸次	ボルカノ(株)
大西正彦	(株)松井鉄工所	木下正志	マリンハイドロテック(株)
塩野尚文	三井造船マシナリー・サービス(株)	細川成通	明陽電機(株)

2) 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）

幹事長

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

幹事

山田 沢生 大洋電機(株) 寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

千種 成一郎 日新興業(株)

会員

赤阪 治恒 (株)赤阪鐵工所 新宅 章弘 伊吹工業(株)

小田 茂晴 潮冷熱(株) 小田 雅人 渦潮電機(株)

宇津木 智 (株)宇津木計器 本田 有志 (株)エヌゼットケイ

大石 哲也 大石電機工業(株) 大西 憲一郎 大西電機工業(株)

山下 義郎 (株)カシワテック 松尾 公人 神奈川機器工業(株)

松本 好隆 (株)きしろ 今田 徹男 共和工業(株)

木内 稔之 (株)金剛コルメット製作所 高木 健一 三信船舶電具(株)

島田 雅司 島田燈器工業(株) 近藤 高一郎 J R C S(株)

高階 義尚 高階救命器具(株) 木村 晃一 大晃機械工業(株)

藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所 中島 嵩喜 ナカシマプロペラ(株)

木下 和彦 阪神内燃機工業(株) 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

小池 雄三 富士貿易(株) 池田 真秀 (株)ホーセイ

松井 洋二郎 (株)マツイ 陸田 裕二 ヤンマー(株)

大日 陽一郎 山科精器(株)

6. 他団体の委員会等への参加状況一覧

○ 国土交通省

- ・ものづくり日本大賞被表彰者選考会委員（北村専務理事）
- ・海事産業人材育成推進会議メンバー（北村専務理事）
- ・海事産業人材育成推進会議幹事会メンバー（森山事務局長）
- ・マリンイノベーション検討会委員（山田副会長）

○ 経済産業省

- ・日本工業標準調査会標準部会船舶技術専門委員会臨時委員（澤田技術部長）

○ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・技術委員会委員（川上中形機関技術委員会委員長）

○ 日本内燃機関連合会

- ・理事（赤阪会長）
- ・往復動内燃機関JIS原案作成委員会委員（澤田技術部長）
- ・ISO/TC70（往復動内燃機関）国内対策委員会（澤田技術部長）
- ・ISO/TC70/SC8（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（澤田技術部長）

○ 一般財団法人日本海事協会

- ・評議員（赤阪会長）
- ・公平性委員会委員（小坂常務理事）
- ・艀装専門委員会委員（澤田技術部長）
- ・機関専門委員会委員（澤田技術部長）
- ・品質委員会委員（山崎業務部担当部長）

○ 一般財団法人日本舶用品検定協会

- ・理事（石橋顧問）
- ・理事（山田副会長）
- ・評議員（赤阪会長）
- ・製品認証評価委員会委員（小坂常務理事）

○ 一般財団法人日本船舶技術研究協会

- ・評議員（赤阪会長）
- ・理事（板澤副会長、山田副会長）

- ・ 評議員等候補者選定委員会（赤阪会長）
- ・ 船舶技術戦略委員会委員（中島副会長）
- ・ ISO等戦略WG（板澤副会長、山田副会長）
- ・ 2012年度ガス燃料船及びガス運搬船の安全基準の策定に関する調査研究（ガス燃料船・運搬船基準改正プロジェクト）」委員（山根宏明（株）シンコー）
- ・ 標準部会（小坂常務理事）
- ・ 2012年度天然ガス燃料船の普及促進に向けた総合対策検討委員会委員（小坂常務理事）
- ・ 2012年度燃料移送等検討委員会委員（小坂常務理事）
- ・ 2012年度大気汚染防止規制の円滑な導入のための調査研究（大気汚染防止規制導入プロジェクト）委員（澤田技術部長）
- ・ 同（島田一孝・三井造船(株)）
- ・ 同（川上雅由・新潟原動機(株)）
- ・ 同（橋口智英・三菱重工業(株)）
- ・ 2012年度船舶からのGHG排出抑制に関する基準の整備に関する調査研究（GHG削減基準プロジェクト）委員（薦田哲男・三井造船(株)）
- ・ 有害物質の閾値及び適用除外規定に関する検討WG委員（小橋担当部長）
- ・ 同（薄井 康・日本無線(株)）
- ・ 同（待田 徹・ヤンマー(株)）
- ・ 2012年度タンカー・バルカー等の構造に係る基準整備に関する調査研究（タンカー・バルカー等関係プロジェクト）委員（澤田技術部長）
- ・ 船舶関係工業標準化 機械・配管分科会委員（澤田技術部長）
- ・ 船舶関係工業標準化 環境分科会委員（澤田技術部長）

○ 公益財団法人日本海事広報協会

- ・ 理事（赤阪会長）

○ 財団法人日本造船技術センター

- ・ 理事（赤阪会長）
- ・ 評議員（山田副会長、北村専務理事）

○ 一般社団法人日本船舶機関士協会

- ・ 内航海運の省エネルギー効率マネジメント推進委員会委員（小坂常務理事）

○ 一般社団法人日本船用機関整備協会

- ・ 理事（北村専務理事）
- ・ 船用機関整備士資格検定委員会委員（澤田技術部長）

○ **一般社団法人日本機械工業連合会**

- ・ 参与（北村専務理事）
- ・ 模造品対策調査研究専門部会（小坂常務理事）
- ・ 経営課題研究委員会労働安全衛生部会委員（森山事務局長）
- ・ 事業基盤研究委員会委員（山崎業務部担当部長）
- ・ 経営課題研究委員会委員（井上専任部長）
- ・ 循環型社会研究委員会委員（井上専任部長）

○ **公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会**

- ・ 研究運営委員ならびに研究委員長会議委員（神内技術部課長代理）

○ **独立行政法人海上技術安全研究所**

- ・ 評価委員会委員（大津正樹・三井造船株）

（注：平成24年度に当会役職員、並びに当会会員が他団体の委員会の等の委員に就任したものを記載した。）